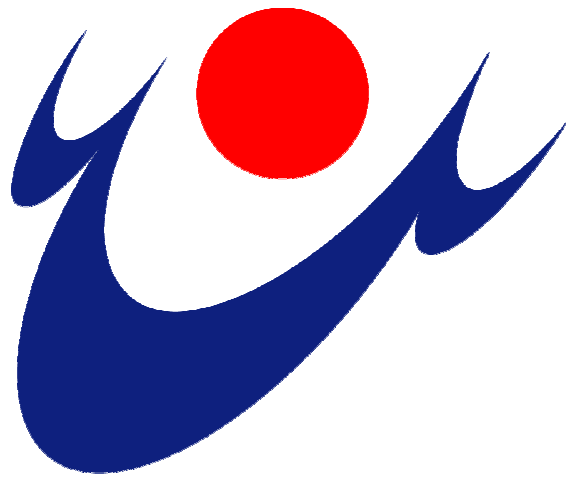


平成25年度

当初予算（案）の概要



日 置 市

目 次

1	平成25年度当初予算（案）編成の基本的な考え方	1
(1)	国・県の予算等	1
(2)	市の財政状況	2
(3)	当初予算の編成	4
ア	予算編成の基本方針	4
イ	当初予算（案）	6
2	平成25年度当初予算（案）の姿	8
(1)	会計別の予算規模	8
(2)	一般会計の歳入歳出予算	9
ア	歳入予算の状況	9
イ	市税の状況	10
ウ	歳出予算の目的別状況	11
エ	歳出予算の性質別状況	12
(3)	各種基金の状況	13
(4)	市債の状況	14
(5)	公債費の推移	16
(6)	歳入予算の概要	17
(7)	歳出予算の概要	22
ア	部門別概要	22
イ	性質別概要	30
3	主要施策の概要	35
(1)	社会基盤 （どこに住んでいても不便さを感じない都市基盤づくり）	35
(2)	生活環境 （自然環境と調和する豊かな暮らしづくり）	36
(3)	産業経済 （自然風土や産業基盤を生かした活力ある産業群の育成）	38
(4)	保健医療福祉 （子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくり）	40

- (5) 教育文化
 (特色ある地域文化を継承する風土づくり) 44
- (6) 住民自治
 (地域の活性化を支える組織活動の充実) 48
- (7) 行財政
 (市民の満足度と効率化を両立できる体制づくり) 48

4 日置市まちづくり応援寄附金（ふるさと納税寄附金）活用事業・51

1 平成25年度当初予算（案）編成の基本的な考え方

(1) 国・県の予算等

平成25年度の国の予算は、緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的なものとして、「15か月予算」として編成され、これにより切れ目のない経済対策を実行し、景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却及び成長力の強化を図るとしてしています。

平成25年度予算においては、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生の実現に向けた取組に重点的な配分を行うとしてしています。

歳出分野における主な留意事項として、社会保障については、少子高齢化が進展する中、持続可能な社会保障制度を構築するため、社会保障の安定財源を確保するとともに、国民負担の増大を極力抑制する観点から重点化に取り組むとしてしています。

また、公共投資については、投資効果の発現や民間投資の誘発等の観点から真に必要な事業を積み上げることとし、国民の安全を守る老朽化対策や防災対策など地域経済の活性化につながる「未来への投資」に予算を重点化するとしてしています。

さらに、地方財政については、国の取組と歩調を合わせて、給与関係費などを始めとする地方財政計画の歳出を見直し、抑制を図るとともに、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保するとしてしています。

県におきましては、高齢化の急速な進行や医療費の増により扶助費が引き続き増嵩する傾向にあり、また、公債費も引き続き高水準で推移するなど、今後も厳しい財政状況が続くものと見込まれています。

このようなことから、行財政運営の基本的な考え方や行財政改革の方向性を示す「行財政運営戦略」に基づき、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組む必要があるとしてしています。

以上のように国県の状況を踏まえ、予算の編成に取り組みましたが、国会の審議状況によっては、予算構造を変更せざるを得ないことも懸念されることから、財政の健全化に努め、安定した財政運営を行うことができるよう、今後の国の動向等も十分見極めながら適切に対応してまいります。

(2) 市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国県支出金などに頼る傾向で構成されており、市が自主的に収入しうる市税など自主財源が3割にも満たない状況で自主財源比率の低い構造となっています。

歳出では、経費を経済的な性質によって義務的経費、投資的経費、その他の経費に区別していますが、平成23年度の決算ベースでは義務的経費が全体の50.2%（対前年度比 102.2%）と半分以上を占めております。

主に、職員給与等の「人件費」や生活保護費等の「扶助費」、市債の元利償還等の「公債費」で構成され、人件費については、職員数の抑制や財政健全化に資するための給与の減額、議員共済組合負担金の増額などにより対前年度 6,611万5千円の増、扶助費については、子ども手当支給事業、障害者自立支援給付費、乳幼児医療費助成事業の医療費無料化に伴う増額などにより対前年度1億 1,781万3千円の増、公債費については、市債の経常的な元利償還の増により 8,699万7千円の増となりましたが、今後の推移については、減少が見込まれています。

義務的経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招く恐れがあるのでその動向には注意する必要があります。

投資的経費については、17.9%（対前年度比 109.5%）を占め、安心子ども基金事業の保育所緊急整備や道整備交付金等の市道整備、街路整備、公営住宅建設、公園整備などにより3億 8,637万3千円の農林水産業の産業基盤の整備や道路等の社会基盤の整備、学校等の施設整備などの普通建設事業費が対前年度5億1,607万4千円の増額となりました。

また、その他の経費31.9%（対前年度比 105.1%）の主なものでは、積立金で施設整備基金や地域づくり推進基金に所要の積立を行ったことにより3億 8,368万6千円の増となりました。

平成23年度は、歳出の削減と歳入の確保に取り組んだ結果、財源調整のための財政調整基金（市の預金）を4年連続して取り崩さずに運営することができたことや決算による剰余金の積立などにより基金の平成23年度末残高が、前年度より3億 7,734万9千円増の40億 578万9千円（人口一人当たり78千円）となりました。

また、市債残高（市の借金）については、前年度より4億9,662万9千円減少し311億5,881万5千円（人口一人当たり612千円）となりました。将来の世代に過度の負担を残さないためにも合併特例債など有利な市債の発行に努めているところです。

合併後の市町村を支援するために創設された合併特例債については、平成24年6月の法改正により起債可能期間が15年間（平成32年度まで）に延長にされたところです。

ハード事業の限度額である238億円（借入限度額226億円）については、平成24年度末までに52億円を活用し、平成27年度末までに防災行政無線整備事業等49億円あまりを見込んでいます。

合併特例債を活用した基金造成事業については、地域振興のためのソフト事業に活用するもので、基金造成事業限度額が26億円（借入限度額25億円）で、平成24年度末まで8億円の基金造成を行っています。今後の公債費の動向も見極めながら基金造成を行っていきたいと考えます。

地方交付税については、普通交付税の算定期間が平成27年度で終了し、5年間の激変緩和期間（平成28年度～平成32年度）を経て、一本算定に移行することにより、普通交付税の大幅な減額（約19億円）が見込まれるため将来を見据えた財政運営を行っていく必要があります。

国においては、平成26年4月からの消費税増税の見極めや原子力発電問題など課題は山積しておりますが、依然として歳出と税収の隙間を埋めるための借入金が増加しており、今後歳出の抑制や削減、経済の活性化による税収の増などにより財政構造を改善していくことが基本的な課題となっております。

市においては、国県の動向も踏まえながら、地方交付税が減額されていくことや労働力人口の減少に伴う税収の減、高齢化の進展に伴う扶助費の増などにより財政構造の悪化が予想されることから、社会保障制度をはじめとした受益と負担の関係の選択など歳入に見合った行財政運営を行っていく必要があります。

今後も引き続き行財政改革を推進しながら、「日置市総合計画」を着実に実行し、将来にわたって弾力的で足腰の強い健全な財政構造の構築に努めてまいります。

(3) 当初予算の編成

ア 予算編成の基本方針

現下のきわめて厳しい地方財政状況の下、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力を決して緩めることなく、引き続き徹底した行財政改革（第2次日置市行政改革 平成23年度から平成27年度までの5年間）を推進し、本市が目指す「地理的特性と歴史や自然との調和を生かしたふれあいあふれる健やかな都市づくり」の実現に向け、また、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、新たな財政健全化計画（平成24年度から平成26年度まで3年間）に基づき、限られた財源内で最大限の効果が得られるような予算編成を行うこととしました。

予算編成に当たって歳入面においては、税収等の確保、受益者負担の適正化、使用料等の見直し、国・県支出金や交付税措置のある地方債の活用、未利用土地の活用・処分等による財源の確保を図り、重点的かつ効率的な施策の展開に努めることとします。歳出面においては、社会保障関係費の増嵩や今後の財政需要を踏まえ、更なる行財政改革に取り組み、人件費の削減や公債費、一般行政経費のうち社会保障関係費以外の経費の抑制を図り財政健全化に向けた取り組みを進めます。

また、経費を支出する上では、その主たる財源は住民が負担する税金であることから、限られた財源を有効に活用するため、費用対効果を念頭に置き、市民に対する説明責任等を十分認識した上で、より一層の歳出削減と歳入確保により編成することとします。

(ア) 予算編成は、骨格予算とします。

平成25年5月に市長選挙を予定しているため1年間の行政活動をすべてにわたって予算計上することが適当でない判断し、新規施策等の見送りや政策的経費を極力抑え、義務的経費や施設維持管理経費等の経常経費を中心とした「骨格予算」として編成します。今後、追加補正と合わせて、通年予算とします。

(イ) 最少経費、最大効果の原則

住民福祉の向上のため最少経費で最大効果を挙げるようにしなければなりません。

(ウ) 組織、運営の合理化、規模の適正化

常にその組織及び運営の合理化に努め、規模の適正化を図る必要があります。

(エ) 総計予算主義の原則

一会計年度における一切の収入及び支出は、全てこれを予算に編入しなければならないとされており、経費の支出は、予算を通して行うべきとされています。

(オ) 必要かつ最少の限度の支出

その目的を達成するために必要かつ最少の限度を超えて、これを支出してはならないとされています。

(カ) 財政の健全性の保持

地方公共団体は、その健全な財政運営に努めなければなりません。財政健全化へ向けての具体的方策は、次のとおりです。

a 人件費等の経常経費の削減

効率的かつ効果的な行政経営を図りながら、事務事業等の見直しや組織再編、職員の資質向上等により、職員数の抑制を図る必要があります。

b 事務経費の削減

費用対効果を十分に踏まえた効率的な執行に努めるとともに、削減目標額を定め、計画的かつ着実に実施することが必要です。

c 施設の維持管理費の削減

効率的な施設の維持管理に努めるとともに、統廃合等の検討を進めていくことが必要です。

d 外部委託の推進

外部委託が可能な事業において、市が直接行うよりもサービスの向上及び経費の削減が図られる事務事業については、民間等へ委託していくことが必要です。

e 適切な債務・資産管理

歳入が減少していく中で、既存の資産をいかに活用するかが重要であり、売却、維持管理コスト削減のための縮小、廃止も視野に入れて適正な資産管理を行っていくことが必要です。

f 市税・市有財産等の自主財源の確保

収納率の向上に努めるとともに、市有未利用土地の活用又は処分を推進していく必要があります。

(参考)

身近な資料として活用している類似団体（人口67,085人）の人口一人当たりの歳出決算額は414,629円で、日置市（人口51,125人）と比較すると公債費や普通建設事業の割合が類団より高いことがうかがえます。

類似団体の性質別状況(人口1人当たりの額(円))

区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
類団	72,694	48,093	4,226	69,705	40,374
市	79,231	50,258	2,160	87,791	25,187
区分	公債費	積立金	投資及び出資金、貸付金	繰出金	前年度繰上充用金
類団	51,056	14,554	10,040	40,914	220
市	76,715	27,544	1	49,364	0
区分	投資的経費	普通建設事業費	うち単独事業費	災害復旧事業費	合計
類団	62,753	61,882	32,175	871	414,629
市	86,812	85,986	39,669	826	485,063

備考 類団は、平成22年度の決算値で、市は、平成23年度一般会計の決算値です。

イ 当初予算（案）

当初予算は、平成25年5月に市長選挙を予定していることから新規施策や政策的経費の予算計上を見送り、骨格予算での予算編成となり予算規模が前年度を約16億円下回る217億円あまりとなりました。

主な編成内容については、経常経費にあつては、全庁的に経費の抑制に努め、当初から予算計上しなければ市民生活に影響がでると思われるもの、継続的な事業で制度化されたもの、施設の維持補修など住民福祉の低下を招くことのないよう配慮したところです。

また、昨今の厳しい雇用情勢に鑑み、失業者対策として引き続き市単独の緊急雇用創出事業（事業費30,000千円、雇用人員20人）を計上し、雇用機会の創出を図ることや補助金にあつては繰越金の多い団体への補助の縮減、賃金、備品、時間外勤務手当など重点的に精査を行いました。

昨年度と比較して増減の大きいものは、性質別で見ると扶助費で障害者自立支援給付費等の増、公債費で計画的な元利償還による減、投資的経費にあつては普通建設事業費の減、その他の経費にあつて

は市長・市議会議員選挙費等に要する物件費の増、補助費では、前年度で水道事業会計の公的資金補償金免除制度を活用した繰上償還を行ったことによる減、国民健康保険特別会計への法定外の繰出など、基本的に一般財源を抑制し、国県支出金等の特定財源を有効に活用しました。

(ア) 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度比
一 般 会 計	21,732,000	23,360,000	△ 1,628,000	93.0
特 別 会 計	13,220,170	13,034,886	185,284	101.4

(イ) おもな経費

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度比
義 務 的 経 費	13,033,902	13,104,927	△ 71,025	99.5
人 件 費	4,354,757	4,367,879	△ 13,122	99.7
扶 助 費	4,883,209	4,722,795	160,414	103.4
公 債 費	3,795,936	4,014,253	△ 218,317	94.6
投 資 的 経 費	2,029,480	3,610,976	△ 1,581,496	56.2
普通建設事業費	2,028,426	3,577,437	△ 1,549,011	56.7

2 平成25年度当初予算（案）の姿

(1) 会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
一 般 会 計	21,732,000	23,360,000	△ 1,628,000	93.0
特 別 会 計	13,220,170	13,034,886	185,284	101.4
国民健康保険特別会計	6,339,354	6,343,860	△ 4,506	99.9
公共下水道事業特別会計	701,874	665,923	35,951	105.4
農業集落排水事業特別会計	36,946	36,963	△ 17	100.0
国民宿舎事業特別会計	222,716	244,530	△ 21,814	91.1
温泉給湯事業特別会計	6,417	7,022	△ 605	91.4
公衆浴場事業特別会計	10,105	1,095	9,010	922.8
飲料水供給施設特別会計	608	587	21	103.6
介護保険特別会計	5,276,641	5,118,863	157,778	103.1
後期高齢者医療特別会計	625,509	616,043	9,466	101.5
合 計	34,952,170	36,394,886	△ 1,442,716	96.0

公営企業会計

水道事業会計	収益的収入	742,184	736,534	5,650	100.8
	収益的支出	742,184	736,534	5,650	100.8
	資本的収入	189,806	308,461	△ 118,655	61.5
	資本的支出	509,645	577,818	△ 68,173	88.2

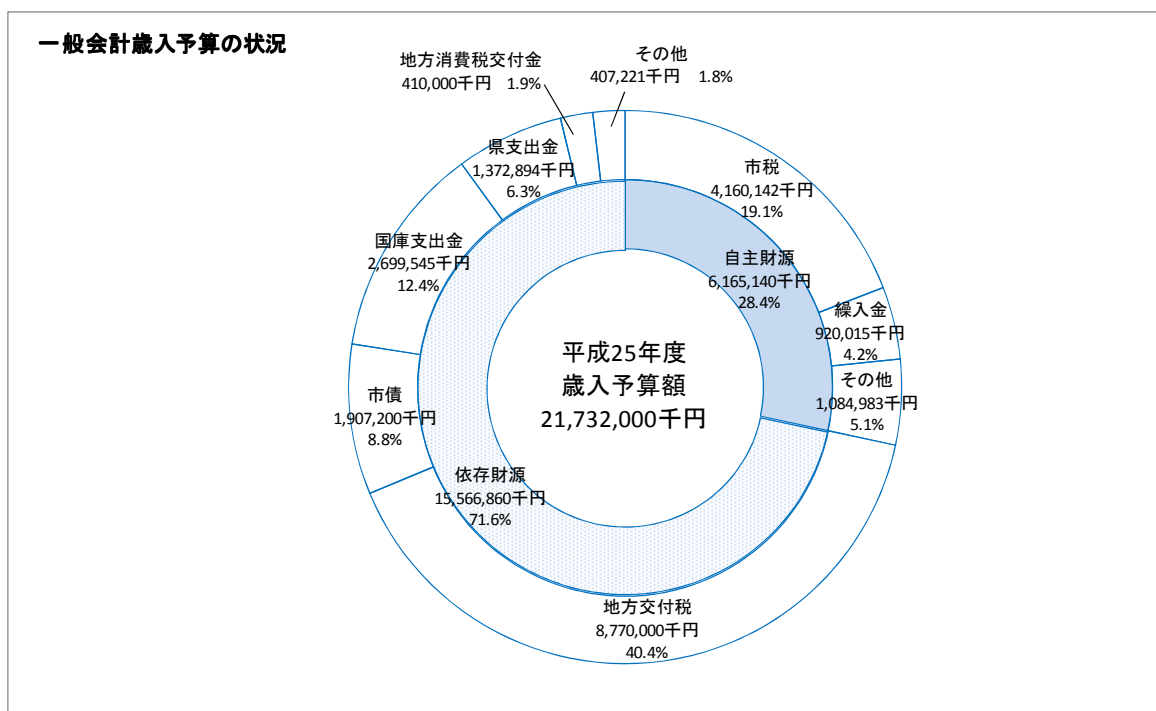
(2) 一般会計の歳入歳出予算

ア 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 市 税 (自主財源)	4,160,142	19.1	3,956,223	16.9	203,919	105.2
2 地 方 譲 与 税	293,000	1.3	287,000	1.2	6,000	102.1
3 利 子 割 交 付 金	7,800	0.0	9,400	0.0	△ 1,600	83.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	900	0.0	600	0.0	300	150.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	410,000	1.9	410,000	1.8	0	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,000	0.2	36,000	0.2	2,000	105.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,000	0.2	33,000	0.1	3,000	109.1
9 地 方 特 例 交 付 金	21,164	0.1	21,394	0.1	△ 230	98.9
10 地 方 交 付 税	8,770,000	40.4	8,950,000	38.3	△ 180,000	98.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,357	0.0	8,238	0.0	119	101.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金 (自主財源)	279,406	1.3	277,450	1.2	1,956	100.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料 (自主財源)	410,777	1.9	399,631	1.7	11,146	102.8
14 国 庫 支 出 金	2,699,545	12.4	3,370,406	14.4	△ 670,861	80.1
15 県 支 出 金	1,372,894	6.3	1,521,273	6.5	△ 148,379	90.2
16 財 産 収 入 (自主財源)	103,283	0.5	96,130	0.4	7,153	107.4
17 寄 附 金 (自主財源)	2	0.0	2	0.0	0	100.0
18 繰 入 金 (自主財源)	920,015	4.2	1,308,484	5.6	△ 388,469	70.3
19 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.7	150,000	0.6	0	100.0
20 諸 収 入 (自主財源)	141,515	0.7	182,469	0.8	△ 40,954	77.6
21 市 債	1,907,200	8.8	2,340,300	10.0	△ 433,100	81.5
歳 入 合 計	21,732,000	100.0	23,360,000	100.0	△ 1,628,000	93.0

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



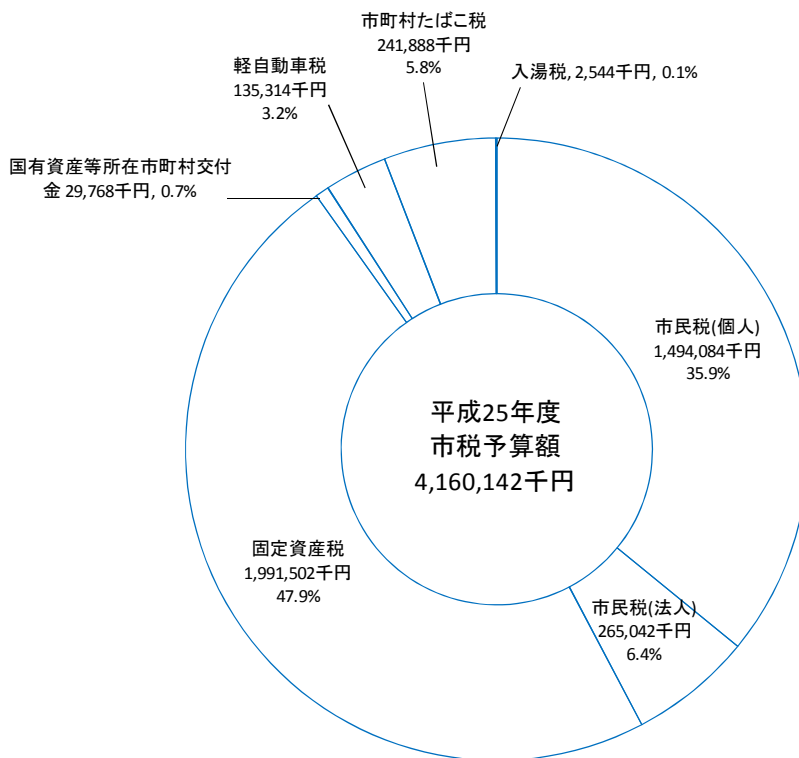
イ 市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,759,126	42.3	1,626,202	41.1	132,924	108.2
個人	1,494,084	35.9	1,424,303	36.0	69,781	104.9
法人	265,042	6.4	201,899	5.1	63,143	131.3
固定資産税	2,021,270	48.6	1,989,767	50.3	31,503	101.6
固定資産税	1,991,502	47.9	1,960,488	49.6	31,014	101.6
国有資産等所在市町村交付金	29,768	0.7	29,279	0.7	489	101.7
軽自動車税	135,314	3.2	131,944	3.3	3,370	102.6
市町村たばこ税	241,888	5.8	206,198	5.2	35,690	117.3
入湯税	2,544	0.1	2,112	0.1	432	120.5
合 計	4,160,142	100.0	3,956,223	100.0	203,919	105.2

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

市税税目別構成の状況

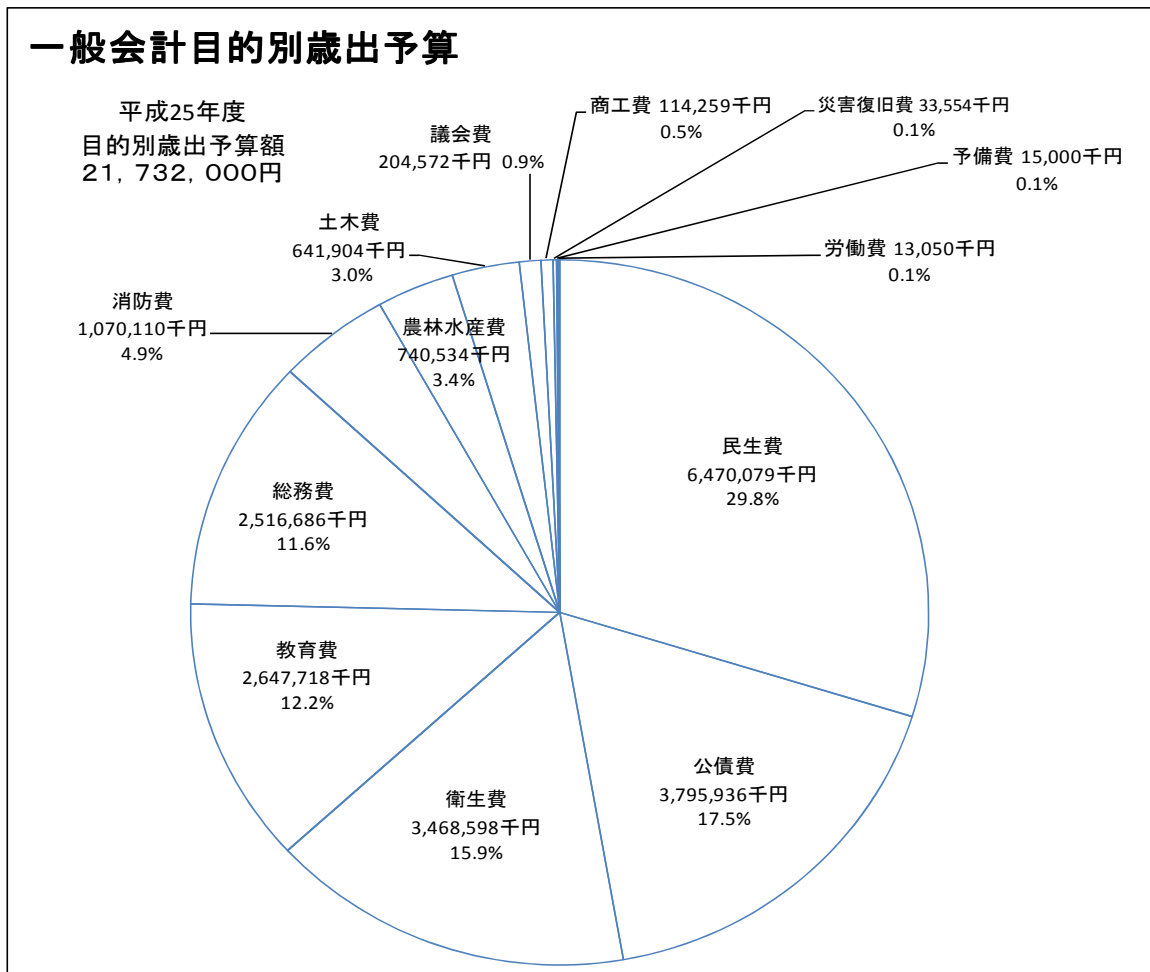


ウ 歳出予算の目的別状況

(単位:千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	204,572	0.9	210,961	0.9	△ 6,389	97.0
2 総務費	2,516,686	11.6	2,725,778	11.7	△ 209,092	92.3
3 民生費	6,470,079	29.8	6,298,831	27.0	171,248	102.7
4 衛生費	3,468,598	15.9	3,153,698	13.5	314,900	110.0
5 労働費	13,050	0.1	13,050	0.1	0	100.0
6 農林水産業費	740,534	3.4	831,842	3.6	△ 91,308	89.0
7 商工費	114,259	0.5	127,976	0.5	△ 13,717	89.3
8 土木費	641,904	3.0	2,316,000	9.9	△ 1,674,096	27.7
9 消防費	1,070,110	4.9	1,046,344	4.5	23,766	102.3
10 教育費	2,647,718	12.2	2,572,061	11.0	75,657	102.9
11 災害復旧費	33,554	0.1	33,539	0.1	15	100.0
12 公債費	3,795,936	17.5	4,014,920	17.2	△ 218,984	94.5
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
合計	21,732,000	100.0	23,360,000	100.0	△ 1,628,000	93.0

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



エ 歳出予算の性質別状況

(3) 性質別状況

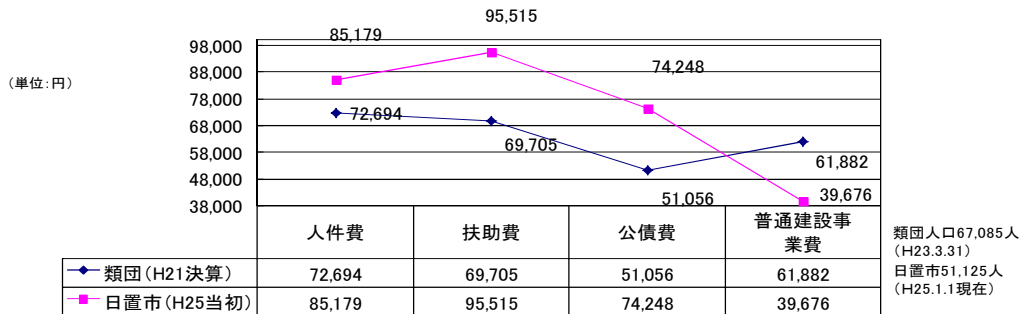
(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	主な増減理由
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比			
義 務 的 経 費	13,033,902	60.0	13,104,927	56.1	△ 71,025	99.5	
人 件 費	4,354,757	20.0	4,367,879	18.7	△ 13,122	99.7	
議員報酬手当	103,669	0.5	103,669	0.4	0	100.0	
委員等報酬	207,912	1.0	204,505	0.9	3,407	101.7	住宅・土地統計調査費や参議院議員選挙、市長・市議会議員選挙の報酬によるもの
市長等特別職の給与	33,183	0.2	33,183	0.1	0	100.0	特別職給、特別職期末勤動手当、特別職通勤手当
職員給	2,906,935	13.4	2,897,234	12.4	9,701	100.3	新規採用15人、退職者17人 参議院議員選挙や市長・市議会議員選挙の時間外勤務手当(30,906千円)の増
地方公務員共済組合等負担金	706,265	3.2	729,329	3.1	△ 23,064	96.8	共済組合負担率改正に伴う減や地方議会議員年金制度廃止に係る共済負担金の減によるもの
退職金	382,749	1.8	386,303	1.7	△ 3,554	99.1	退職手当組合負担金の減によるもの
災害補償費	3,259	0.0	3,170	0.0	89	102.8	
人件費(その他)	10,785	0.0	10,486	0.0	299	102.9	
扶 助 費	4,883,209	22.5	4,722,795	20.2	160,414	103.4	
補助事業	4,380,572	20.2	4,219,081	18.1	161,491	103.8	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、保育所運営費、権限委譲による養育医療事業費によるもの
単独事業	502,637	2.3	503,714	2.2	△ 1,077	99.8	老人福祉施設入所措置費の減によるもの
公 債 費	3,795,936	17.5	4,014,253	17.2	△ 218,317	94.6	市債の定期償還によるもの
投 資 的 経 費	2,061,980	9.5	3,610,976	15.5	△ 1,548,996	57.1	
普 通 建 設 事 業 費	2,028,426	9.3	3,577,437	15.3	△ 1,549,011	56.7	
補助事業	905,640	4.2	2,119,559	9.1	△ 1,213,919	42.7	骨格予算による減 主な事業は伊集院小学校校舎改築事業、浄化槽設置整備事業費によるもの
単独事業	1,122,786	5.2	1,457,878	6.2	△ 335,092	77.0	防災行政無線整備事業、リサイクルセンター補修工事、日置小学校屋外トイレブルー更衣室設置、吹上浜公園テニスコート人工芝張替え等によるもの
災 害 復 旧 事 業 費	33,554	0.2	33,539	0.1	15	100.0	
補助事業	20,103	0.1	20,238	0.1	△ 135	99.3	
単独事業	13,451	0.1	13,301	0.1	150	101.1	農地農業用施設、公共土木施設災害
その他の経費	6,636,118	30.5	6,644,097	28.4	△ 7,979	99.9	
物件費	2,830,256	13.0	2,654,416	11.4	175,840	106.6	緊急雇用創出事業費貸金、評価替えに向けた標準宅地鑑定業務等、新システム保守管理費、参議院議員選挙費、市長・市議会議員選挙費、地域福祉増進事業費、図書館システム更新などによるもの
維持補修費	97,609	0.4	93,907	0.4	3,702	103.9	地区公民館、公営住宅、教職員住宅、中学校、江口蓬萊館、社会体育施設の維持補修費の増
補助費等	1,960,091	9.0	2,132,844	9.1	△ 172,753	91.9	企業誘致対策(69,244千円)を普通建設事業費へ、衛生処理組合負担金(伊集院、日吉地域分53,899千円)を物件費へ移行したこと、水道事業会計事業負担金の減(54,416千円)や地区公民館管理費、青年就業給付金事業費、民俗芸能伝承活動支援事業費の増によるもの
積立金	215,233	1.0	205,531	0.9	9,702	104.7	地域づくり推進基金への積立等
投資及び出資金	100	0.0	100	0.0	0	100.0	
繰出金	1,517,829	7.0	1,542,299	6.6	△ 24,470	98.4	国民健康保険等特別会計への繰出金
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0	
歳 出 合 計	21,732,000	100.0	23,360,000	100.0	△ 1,628,000	93.0	

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較

性質別の人口一人当たりの額



(3) 各種基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成24年度末残高 (A)	平成25年度末			比較 (D)-(A)
		取崩し処分等 (B)	積立金等 (C)	残高(D) =(A)-(B)+(C)	
積立基金	7,933,001	919,844	215,233	7,228,390	△ 704,611
財政調整基金	4,287,295	376,313	10,230	3,921,212	△ 366,083
減債基金	308,187		320	308,507	320
施設整備基金	2,186,560	457,500	4,051	1,733,111	△ 453,449
うち通常分	2,031,018	457,500	1,722	1,575,240	△ 455,778
うち青松園運営基金分	155,542		2,329	157,871	2,329
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522			40,522	0
人材育成研修基金	142,805			142,805	0
まちづくり応援基金	5,290	2,331	6	2,965	△ 2,325
地域づくり推進基金	962,342	83,700	200,626	1,079,268	116,926
うち地区振興計画分	172,842		626	173,468	626
うち地域づくり推進分 (合併債による基金造成分)	789,500	83,700	200,000	905,800	116,300
定額運用基金	345,378	0	276	345,654	276
土地開発基金(現金)	247,596		271	247,867	271
肉用牛特別導入事業基金	12,639		2	12,641	2
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	1,247		1	1,248	1
高品質生産牛素蓄導入事業基金	9,147		2	9,149	2
奨学資金貸付基金	74,749			74,749	0
その他の基金	379,514	33,903	249	345,860	△ 33,654
国民宿舎事業基金	54,597	980	30	53,647	△ 950
国民健康保険給付等準備基金	66,626		33	66,659	33
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730			4,730	0
公共下水道事業維持管理基金	84,646		33	84,679	33
介護保険給付費準備基金	42,226	30,355	39	11,910	△ 30,316
温泉給湯事業基金	24,219	1,600	7	22,626	△ 1,593
公衆浴場事業基金	25,454	968	8	24,494	△ 960
農業集落排水事業基金	77,016		99	77,115	99
合計	8,657,893	953,747	215,758	7,919,904	△ 737,989

注 各年度末現在高は、一般会計等の出納整理期間の運用を含めた現在高としています。

(4) 市債の状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度末 現在高見込額	平成25年度増減見込額		平成25年度末 現在高見込額	構 成 比
		借入見込額	元金償還見込額		
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C)	
1 普 通 債	21,083,962	943,200	2,680,136	19,347,026	65.3
(1) 総 務	1,174,161	339,600	97,830	1,415,931	4.8
(2) 民 生	315,238	47,000	86,197	276,041	0.9
(3) 衛 生	414,222	236,500	284,819	365,903	1.2
(4) 農 林 水 産 業	2,158,821	0	338,621	1,820,200	6.1
うち公有林整備事業	64,926	0	8,605	56,321	0.2
(5) 土 木	12,326,316	7,600	1,310,797	11,023,119	37.2
うち公営住宅	2,361,077	0	190,659	2,170,418	7.3
(6) 消 防	516,236	312,500	41,938	786,798	2.7
(7) 教 育	4,178,968	0	519,934	3,659,034	12.4
2 災 害 復 旧 債	95,859	6,700	18,365	84,194	0.3
3 そ の 他	9,862,025	957,300	640,713	10,178,612	34.4
(1) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	632,445	0	159,250	473,195	1.6
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	96,202	0	18,661	77,541	0.3
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	9,095,164	957,300	455,647	9,596,817	32.4
(4) 減 収 補 て ん 債	38,214	0	7,155	31,059	0.1
合 計	31,041,846	1,907,200	3,339,214	29,609,832	100.0
普通会計のうち 辺 地 債	364,109	0	67,836	296,273	1.0
普通会計のうち 過 疎 債	4,232,549	196,600	738,999	3,690,150	12.5
普通会計のうち 合 併 特 例 債	5,497,408	746,600	233,525	6,010,483	20.3

各会計市債の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度末 現在高見込額	平成25年度増減見込額		平成25年度末 現在高見込額	構 成 比
		借入見込額	元金償還見込額		
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C)	
(1) 一 般 会 計	31,379,915	1,907,200	3,343,618	29,943,497	85.9
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	2,769	0	1,098	1,671	0.0
診療所特別会計	335,300	0	3,306	331,994	1.0
(2) 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,714,148	212,700	195,623	2,731,225	7.8
(3) 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	357,674	0	20,145	337,529	1.0
(4) 介 護 保 険 特 別 会 計	0	114,000	0	114,000	0.3
(5) 水 道 事 業 会 計	1,765,785	42,000	86,118	1,721,667	4.9
合 計	36,217,522	2,275,900	3,645,504	34,847,918	100.0

(5) 公債費の推移（普通会計）

(ア) 年度別発行見込額

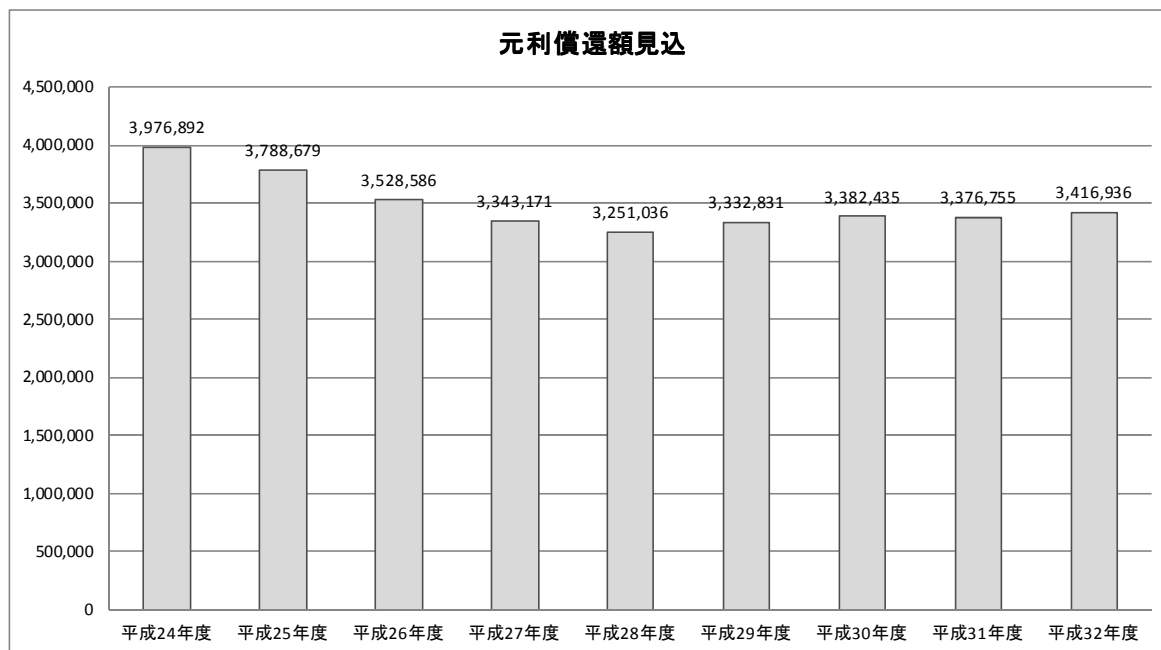
(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
発行見込額	2,650,400	3,000,000	3,000,000	2,900,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,700,000	2,700,000

(イ) 年度別元利償還見込額

(単位:千円)

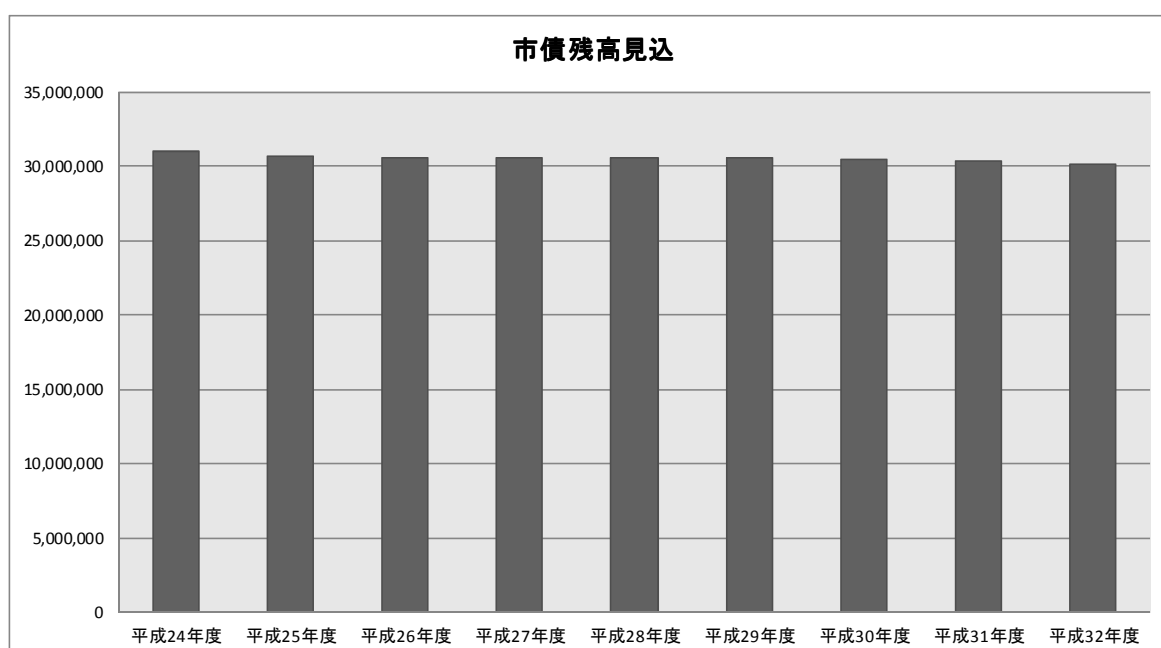
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
元利償還見込額	3,976,892	3,788,679	3,528,586	3,343,171	3,251,036	3,332,831	3,382,435	3,376,755	3,416,936
うち元金	3,496,629	3,340,385	3,079,917	2,880,048	2,774,590	2,843,233	2,881,034	2,864,379	2,895,812



(ウ) 市債残高見込額

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
残高見込額	31,044,615	30,686,590	30,606,673	30,626,624	30,652,035	30,608,802	30,527,768	30,363,389	30,167,577



(6) 歳入予算の概要

おもな歳入予算の概要は、次のとおりです。

ア 市税 4,160,142 千円（対前年度増減額 203,919千円、対前年度比 105.2%）

市民税の個人については、営業等所得者については微増が見られるものの、給与所得等について景気の悪化により所得の減少が予想されますが、年少扶養控除の廃止等により 104.9%としています。

法人については、景気低迷が続く中で従来の当初予算は抑制して計上し、実績に応じて補正予算で措置しましたが、平成24年度の見込みを勘案して、131.3%としています。

固定資産税については、平成24年度の税制改正により負担調整措置の見直しがあり、住宅用地に係る特例措置の負担水準80%までを上限としていたものが90%に引き上げられたことにより課税標準額が増加し 101.6%としています。

市町村たばこ税については、法人実効税率の引き下げに伴い、道府県たばこ税の一部が市町村たばこ税に移譲されることにより 117.3%としています。

(ア) 市民税（個人） 1,494,084千円（69,781千円、104.9%）

(イ) 市民税（法人） 265,042千円（63,143千円、131.3%）

(ウ) 固定資産税 2,021,270千円（31,503千円、101.6%）

(エ) 軽自動車税 135,314千円（3,370千円、102.6%）

(オ) 市町村たばこ税 241,888千円（35,690千円、117.3%）

(カ) 入湯税 2,544千円（432千円、120.5%）

イ 地方交付税 8,770,000千円（対前年度増減額△ 180,000千円、対前年度比98.0%）

地方交付税については、合併後不利益をこうむらないように合併特例法で合併後10年間（平成27年度まで）とそれに続く5か年度（平成32年度まで）の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定（合併算定替え）した額が交付されます。

平成24年度では、普通交付税で 8,993,795千円交付されていますが、日置市（一本算定）で算定しますと本来交付される額は 7,093,369千円となり、合併算定替えにより 1,900,426千円が上乘せされています。

合併算定替えの終了による普通交付税の減額を見据えた財政運営が必要です。

(ア) 普通交付税 8,170,000千円（対前年度増減額 △ 180,000千円97.8%）

地方が安定的な財政運営を行えるよう、一般財源総額を平成24年度と同水準を確保するとしています。地方財政計画では地方交付税は2.2%の減としています。

また、「地域の元気づくり事業費」について普通交付税で新たな費目を設けて措置するとしていますが算定方法について精査中としています。

(イ) 特別交付税 600,000千円（100.0%）

特別交付税制度の改正（H23.4.1）により地方交付税総額における特別交付税の割合を6%から4%（平成25年度まで6%、平成26年度にあっては5%）に改め、普通交付税に移行することとしています。

ウ 国庫支出金 2,699,545千円（対前年度増減額 △ 670,861千円、対前年度比80.1%）

国庫支出金については、国庫負担金で、社会福祉に要する障害者自立支援給付費国庫負担金、障害児通所給付費国庫負担金、保育所運営費国庫負担金の増、児童手当国庫負担金の減額、国庫補助金では、子育て支援交付金の減額、骨格予算での予算編成により社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・道路橋りょう、街路事業、公園、土地区画整理）、農業体質強化基盤整備促進事業費国庫補助金、社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）、森林整備地域活動支援事業費交付金などの政策的な経費が減となっています。

エ 県支出金 1,372,894千円（対前年度増減額△ 148,379千円、対前年度比90.2%）

県負担金で、児童手当県負担金や保育所運営費県負担金の増額、土木費県負担金の公共施設管理者県負担金の減額、県補助金では、前年度で携帯電話等エリア整備事業費の実施による減額、子宮頸がん等ワクチン接種支援事業費県補助金のワクチン定期接種化に伴う減額、県委託金で参議院議員選挙費委託金の増や前年度の県

知事選挙委託金の減などにより減となっています。

オ 繰入金 920,015千円（対前年度増減額△ 388,469千円、対前年度比70.3%）

歳入歳出予算額の財源調整のため財政調整基金からの繰入れ、前年度で公的資金補償金免除制度を活用した簡易水道事業債や住宅新築資金等貸付事業債の繰上償還の財源として減債基金からの繰入れたことによる減、大規模な施設修繕や小学校改築の施設整備の財源として活用するため施設整備基金からの繰入れの減、ふるさと納税に関する寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金からの繰入れの減、政策的経費による地区振興計画に基づく地域の課題解決を図るため財源の減や地域の民俗芸能伝承活動の支援に要する財源の増など地域づくり推進基金から繰入れるなどそれぞれの目的を支援するため繰入れを予定しています。

(ア) 財政調整基金繰入金 376,313千円（△ 184,413千円、67.1%）

(イ) 減債基金繰入金（△74,773千円、皆減）

前年度で簡易水道事業や特別養護老人ホーム青松園の繰上償還の財源として繰り入れたことによる減

(ウ) 施設整備基金繰入金 457,500千円（△105,000千円、81.3%）

a 施設修繕の繰入 202,500千円

健康交流館ゆーぷる 給湯ストレージタンク取替事業	6,300千円
クリーン・リサイクルセンター焼却空気予熱器補修事業他	157,000千円
妙円寺小学校屋体屋根防水改修事業	5,800千円
日置小学校屋外トイレプール更衣室設置事業	7,200千円
伊集院文化会館空調施設室外機改修事業	7,500千円
伊集院文化会館駐車場排水溝整備事業	4,200千円
日吉研修棟屋根防水事業	4,500千円
吹上浜公園テニスコート人工芝張替え事業（2面）	10,000千円

b 施設整備の繰入 255,000千円

伊集院小学校校舎改築事業	255,000千円
--------------	-----------

(エ) まちづくり応援基金繰入金 2,331千円（△11,891千円、

16.4%)

(オ) 地域づくり推進基金繰入金 83,700千円 (△ 9,292千円、90.0%)

a 地区振興計画分 (△81,892千円、皆減)

政策的な経費により減

b 地域づくり推進分 83,700千円 (72,600千円、754.1%)

合併特例債により造成した基金 (平成24年度末 800,000千円) について、特例債の償還が終わった範囲内において取り崩しが可能 (平成24年度末 109,500千円) となっています。

今年度は、地域の伝統文化の伝承として民俗芸能等伝承活動支援事業費交付金や地域のコミュニティ活動として、過疎債ソフト事業債が活用できない伊集院地域の自治会育成交付金事業等に活用を予定してします。

民俗芸能等伝承活動支援事業	14,700千円
自治会統合特別交付金事業 (伊集院地域分)	1,000千円
地区公民館活動交付金 (伊集院地域分)	10,000千円
行政嘱託員設置事業 (伊集院地域分)	17,000千円
自治会育成交付金事業 (伊集院地域分)	41,000千円

(カ) 住民生活に光をそそぐ基金繰入金 (△3,100千円、皆減)

前年度で基金が廃止

カ 市債 1,907,200千円 (対前年度増減額△ 433,100千円、81.5%)

市債については、世代間の負担の公平性や財政運営の健全性を図るため、将来の公債費負担をできるだけ抑制するため、償還元金以上は借入れを行わないことや償還に対する交付税措置がある地方債を優先して必要最小限にとどめることとしています。

主に、地域振興を図るための財源として合併特例債を活用した基金造成事業 (借入限度額25億円 平成24年度末借入額 8億円) や交通手段の確保、集落の維持活性化の財源として過疎対策事業債 (ソフト事業分196,600千円) などを見込んでいます。

臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として、国と地方が折半して補てんするために発行する市債を見込んでいます。この償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置

されています。

市債の内訳

地域づくり推進基金造成事業（合併特例債）	190,000千円
防災行政無線整備事業（合併特例債）	312,500千円
汚泥再生処理センター整備事業（南薩地区衛生処理組合）（合併特例債）	236,500千円
過疎対策事業（ソフト事業）（過疎） 196,600千円	
（1）廃止路線代替バス運行支援事業債	4,300千円
（2）自治会コミュニティ・観光周遊バス運行事業債	25,500千円
（3）乗合タクシー運行事業債	1,800千円
（4）定住促進対策事業債	8,500千円
（5）地区公民館活動交付金事業債	26,400千円
（6）自治会育成交付金事業債	56,000千円
（7）行政嘱託員設置事業債	23,500千円
（8）自治会統合特別交付金交付事業	3,600千円
（9）食の自立支援事業債	47,000千円
地方特定道路整備事業債（合併特例債） 区画整理	7,600千円
現年補助農地農業用施設災害復旧事業	2,800千円
現年補助公共土木施設災害復旧事業	3,900千円
臨時財政対策債	957,300千円

(7) 歳出予算の概要

ア 歳出予算の部門別の主要な概要は次のとおりです。

(ア) 総務部門

多彩な地域資源を生かして、持続性と個性のある地域活性化を進めるために、共生・協働による地域づくりの拠点である地区公民館を中心に、多様な主体や市と一体的に取り組む地域づくりモデルの構築に取り組みます。

日置市自治会長連絡協議会や日置市共生・協働のまちづくりを語る会、各種NPO等と連携して、地域自治の維持・存続や市民参画について研究・協議を深め、その方向性づくりを進めてまいります。

次に、市民のみなさんが、安心して安全に生活していただけるよう交通安全施設の整備を進めると同時に、万が一災害が発生した場合に、地域防災計画に基づき対応していただけるよう、自主防災組織の育成を進め、防災意識の高揚と災害時における安全な避難行動などの普及啓発に取り組むとともに、災害応急対策に必要な資機材及び食糧や生活必需品の備蓄を計画的に進めてまいります。

また、合併当初から懸案事項でありました防災行政無線の整備につきましても、これまで整備手法等について検討を進めてまいりましたが、平成24年度から防災行政無線と合わせて自治会等のコミュニティでも活用できるシステムの整備を年次的に進めてまいります。

次に、交通政策につきましても、4地域の実情に応じて運行しているコミュニティバスを基軸に、伊集院地域及び吹上地域では一部乗合タクシーを導入し、引き続き効率化と平準化を図りながら、日置市地域公共交通会議と連携して、利便性の高い公共交通体系を目指します。路線廃止代替バス運行につきましても、市民への利用啓発を行いながら、支援してまいります。

日置市男女共同参画基本計画に基づく男女共同参画は、日置市男女共同参画推進懇話会による協議、提言、実践を縦糸に、男女共同参画相談員の活動を横糸に、関係機関との連携を密にしながら、相談・連絡・支援の体制づくりに取り組みます。また、出前

講座の見直しや国・県の周知活動等、あらゆる機会をとらえて市民への啓発を継続していきます。

次に、広報広聴につきましては、市民のみなさんに各種行事や地域の話題など、行政情報を広報するため、広報紙やお知らせ版の発行、ホームページによる情報発信等、広く市政の広報に努めてまいります。

さらに、各種の施策に市民のみなさんの意見を広く聴くため、適宜、パブリックコメント（意見公募手続）を行うとともに、各施設に設置した「提言箱」やホームページでご意見をお聴きし、市民のみなさんがより市政に参画しやすい環境づくりに努めてまいります。また、今年度も「KKBふるさとCM大賞」に参加し、県内全域の人々に日置市情報の発信を図ります。

次に、情報政策につきましては、法改正に対応するシステム改修やインターネット保全システムの更新に取組、効率的な行政事務を進めるとともに更なるセキュリティ確保を図り、住民サービスの向上に努めてまいります。また、市民が情報通信技術を積極的に生かせるようこれまで整備した携帯電話基地局や公衆無線LANなどの安定運用に努め、市民生活の利便性の向上を図ります。

次に、定住促進対策につきましては、本年度も本市の過疎地域（東市来地域、日吉地域及び吹上地域）における定住の促進を図るため、市外から本市へ転入し、過疎地域において住宅の新築又は購入した世帯責任者に対して補助金を交付してまいります。

次に、債権管理対策につきましては、特別滞納整理課設置後3年を経過するなか、その間において整理・蓄積されたノウハウや情報を債権管理関係課へ提供し、関係課自らの判断で債権管理事務の全過程を処理・管理していける体制づくりを目指します。

また、債権回収強化一辺倒に偏ることなく、債務者の納付資力等の状況を的確に見極め、市民の生活再建という視点にも配慮した取り組みを推進します。

(イ) 民生部門

地域福祉の関係では、社会福祉法における「地域福祉の推進」について、地域福祉を推進する担い手は「地域住民」や「社会福祉を目的とする事業を経営する者」、「社会福祉に関する活動を

行う者」であり、子どもから高齢者まで、障がいのある方もない方も、誰もが地域において地域社会を構成する一員として、個人の尊厳をもち、周囲と平等・対等に、かつ自立した生活が送れるよう、地域住民やボランティア、NPO法人や民間事業者などが相互に協力し合い、地域におけるさまざまなサービスや活動を組み合わせ、単に社会的弱者へのサービスとしてではなく、地域での多様な生活課題に自発的・積極的に取組、「ともに生き、支え合う」地域づくりを目指すものとされています。これは「共生・協働の地域づくり」と同じ概念でありますので、いろいろな側面から地域及び自治会等と連携しながら「安心して、安全に住みやすい日置市」の構築に取り組んでまいります。

障害福祉の分野につきましては、サービス等利用計画の作成を積極的に実施することで、障がいのある方の抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめの細かい支援を基幹相談支援センターが中心となって実施していきます。

また、発達障がい児支援についても、新たに臨床心理士を常勤化することに加え、大学教授による定期的な指導助言等を実施することで支援体制の強化を図ってまいります。

高齢者福祉の分野につきましては、第5期老人福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、こころ豊かな長寿社会を目指し、住み慣れた地域で安心していきいきと自立した生活ができるよう支援に努めてまいります。

児童福祉の分野につきましては、次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援のための「日置市子育て支援計画」に基づき、次代を担う子どもが健やかに成長できる環境づくりに努めてまいります。

また、「児童手当」やひとり親世帯の生活の安定のための「児童扶養手当」につきましては、国の制度に基づいて適切な対応に努めます。

公立保育所の関係では、平成22年度に伊集院北保育所、平成24年度に永吉保育所を民営化したところですが、引き続き平成26年度からのゆのもと保育所の民営化を進め、公立・私立を問わず、多様化する保育ニーズに対応して、広く住民が利用しやすい子育て

て支援サービスの提供に努め、市全体の保育水準の向上に努めてまいります。

生活保護の分野につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに生活保護を受けている方々が自立できるように支援を行います。また、ハローワークと連携しての就労支援や協力企業等での職場実習後に一般就労に移行できるように支援を行います。

乳幼児医療費助成制度では、小学校就学前までの医療費の無料化を引き続き行い、少しでも子育てし易い環境を作るため制度の充実を図ってまいります。

また、予防接種事業により、さまざまな疾病を予防するために、安心して育てられるよう支援してまいります。

妊婦健康診査事業では、安心して出産していただけるよう、健康診査に支援を行うとともに、子育て支援に努めてまいります。

環境政策につきましては、公共用水域の水質保全のための浄化槽設置事業を推進してまいります。また、資源循環型社会の構築に向け、ごみの分別徹底に取り組んでまいります。

さらに、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、環境調査を行い、公害の未然防止に努め、自然と調和する豊かな暮らしの実現を目指してまいります。

また、5月に「第21回環境自治体会議ひおき会議」を開催します。

環境自治体会議は、環境に積極的に取り組んでいる自治体、団体等で構成され、情報を共有しながら環境施策を推進していかうとするもので、全国から延べ 3,000人の参加を見込んでいます。

この会議に多くの日置市民、事業所の方が御参加いただき、環境に配慮する生活習慣、ライフスタイルなど見直していただく機会となり、さらに日置市の美しい自然環境の保全活動につながることを期待しています。

ひおき会議では、環境施策に関する研修会、交流会また日置市の見どころなど参加者の方々が充実し、満足できる会議となるよう、この大会の盛会に努めてまいります。

また、昨年度、公共施設等における太陽光などの再生可能エネ

ルギーの賦存量調査及び利用可能量の算出、エネルギーごとの事業収支シミュレーションを行いました。25年度以降の再生可能エネルギー設備の導入計画に基づき、スマートコミュニティ社会の構築を目指します。

(ウ) 労働部門

労働部門では、社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進してまいります。

(エ) 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、県営土地改良事業等を推進するとともに地域づくり振興事業と農道等の施設整備に関する原材料等支給事業を併用しながら、また森林環境保全直接支援事業等によりハード面の整備を進めてまいります。ソフト面では、担い手や集落営農への対策をはじめ、農業近代化資金利子補給や新規就農・後継者育成事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農地・水保全管理支払交付金事業、経営所得安定対策を推進してまいります。

また、平成20年度から担い手農家結婚支援事業を実施していますが、成果も徐々に上がっています。今年度も引き続き独身担い手農家等への配偶者確保に向けた取組を進めてまいります。

そのほか、畜産や水産業の分野においても環境整備に努め、農林水産業全体の振興を図ります。

(オ) 商工部門

商工部門では、商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業やプレミアム付き商品券の発行補助等を行うとともに、商工会と連携しながら、地元商店街の活性化を図ってまいります。

(カ) 観光部門

観光部門につきましては、平成23年3月に九州新幹線が全線開業し、本県へも多くの観光客が訪れ、軒並み観光客も増えた状況がありました。

しかし、鹿児島県内の主要観光地（鹿児島市、指宿市、霧島

市) 以外では、新幹線の波及効果は、当初期待されたものよりも乏しい現状にあります。

また、東日本大震災後2年が経過し、復興に向けた気運も高まり関東以北への観光客が軒並み増えており、前年度に比較して本県への観光客も減少傾向の状況であります。

二次アクセスに乏しい本市においては、少しでも入込み観光客を増やすため昨年度よりレンタカーを利用し、市内の指定宿泊施設に宿泊した方へ宿泊費の一部をキャッシュバックする新たな事業に取り組みました。本年度も当該事業を継続して実施し、本市への入込み観光客の増加と宿泊事業の振興及び地元商店街の活性化に努めます。

(キ) 建設部門

主要道路網及び生活道路の整備につきましては、各種補助事業等を活用して事業の推進を図ってまいります。

また、国道及び県道の整備につきましては、継続して事業促進を図られるよう要望してまいります。

なお、維持管理につきましては、道路パトロールや通常の維持管理に加えて、地域との連携により、市道の除草等を実施してまいります。

公営住宅につきましては、引き続き過疎化が進みつつある地域に小規模の市営住宅の建設を進めるとともに、既存住宅の維持管理に努めてまいります。

都市計画事業につきましては、街路の整備や徳重地区及び湯之元第一地区の区画整理事業を進め、良好な住環境の整備を促進するとともに、地域の活性化と市民の利便性が向上するよう取り組んでまいります。

公園につきましては、都市公園の適切な維持管理を行い、安全な環境の維持に努めてまいります。

また、伊集院駅周辺整備により、駅利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑の解消及び地域の活性化を図ってまいります。

(ク) 消防部門

消防部門につきましては、常備消防では、火災・風水害など諸災害に対応してまいります。

非常備消防では、消防団再編に伴う消防分団車庫の新設・消防ポンプ車の導入など、整備を進めてまいります。

(ケ) 教育部門

学校教育につきましては、伊集院小学校校舎改築工事を23年度より着手し、引き続き工事を行ってまいります。

少子化が進む中で、将来的な小・中学校の在り方については、「学校在り方基本方針」を定め、具体策となる再編計画の策定に向けて、今後地域住民と話し合いを進めてまいります。

また、市学習指導アシスタント派遣事業、学校教職員派遣研修事業及び理科実験準備等支援事業を継続しながら、特別支援教育支援員の配置拡充により、子どもたちの学力向上と特別支援教育の充実に努めてまいります。

また、小・中一貫教育研修会をさらに発展させた「のびゆくひおきっ子事業」を継続し、本市の学力向上を一層推進していきます。

さらに、引き続き夢づくり事業を実施し、より一層特色ある学校づくりに努めます。

子ども支援センターの充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置により、不登校児童生徒の自立を促し、いじめ問題等への対応など充実を図ってまいります。

英語教育と小学校外国語活動等の国際理解教育の充実を図り、地域内外で活躍する人づくりに努めるため、外国青年招致事業を実施してまいります。

社会教育事業につきましては、各種社会教育団体へのきめ細かな支援を行い、組織の充実と活力のある社会教育の振興を図ってまいります。

また、各地域の伝統ある郷土行事を伝承するとともに、青少年海外派遣事業やふるさと学寮を実施し、心身ともに健やかな次代を担う青少年の人材育成に努めてまいります。

平成24年度から、郷土の教育的な伝統や風土を生かした「風格ある教育」の一層の充実を図るために、「おひさま運動」を展開しています。今年度更に、市民総ぐるみで風格ある教育を推進していく「風」を起こすことを目的に、関係事業を展開します。

日置市「学校応援団活動推進事業」は、3年目になります。これまでの取組を振り返り、地域の子どもを地域で育てる気運を高め、地域に根差した開かれた学校づくりをさらに推進します。学校支援ボランティアは、学校のニーズに応じて、特に学習支援の補助を中心とした人材を募集し、子どもたちへのきめ細やかな教育活動が展開できるように整えてまいります。

公民館事業につきましては、中央公民館を中心に、26の地区公民館での生涯学習の推進に取り組んでまいります。

また、地域づくり課と連携し、地域活動の充実を進めてまいります。

図書館事業では、市民の生涯学習の場として親しみやすい図書館運営を目指し、サービスの向上に努めます。

このほか、平成22年度より推進を図ってまいりました「市民総ぐるみの読書活動推進計画」を充実するとともに、選定された「日置市推薦図書 200冊」を読破された方々の認定を継続して行い、認定者が増加するよう公立図書館の読書環境整備に努めてまいります。

文化事業では、指定管理者とも連携して、文化会館及び文化交流センターの自主事業を更に充実させるとともに、地域の伝統を継承し活用する仕組みの構築に努めてまいります。

埋蔵文化財事業では、日吉地域の吉利地区で中山間地域総合整備事業に伴う区画整理が計画されており、事前の分布調査の結果、予定地が源光堀遺跡に含まれていることが判明したことから、遺跡の保護と開発の調整を図るため、平成25年度から遺跡の残存状況と性格を調べる確認調査を実施します。

民俗芸能伝承活動支援事業は、平成24年度から始まった事業で、市内の民俗芸能等の伝承及び保存の活動を行う団体等に対し、交付金を交付することで、伝承活動の活性化を図ります。

社会体育事業では、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成、競技力の向上に努めてまいります。

また、9月に開催されます県民体育大会は、剣道競技が伊集院総合体育館で、弓道の遠的競技が東市来弓道場で、ゴルフ競技が

南九州カントリークラブでそれぞれ開催される予定です。

社会体育施設の維持管理については、長期的な展望に立った整備に取り組みながら、宿泊施設との連携による合宿利用等の利用促進に努めてまいります。

イ 歳出予算の性質別の概要は次のとおりです。

行政の経費は、経済的な性質によって、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分されています。主な歳出予算の性質別の概要は次のとおりです。

通年分で見ると義務的経費は、全体の60.0%を占め、職員給与費等の人件費、生活保護費等の扶助費及び市債の元利償還金等の公債費からなっており、人件費については定員管理の適正化を踏まえた歳出削減努力により減少したことで公債費で市債の定期償還が減少したことや扶助費の伸びにより対前年度比99.5%となっています。

また、投資的経費は、全体の9.5%で、道路橋りょう、公園、公営住宅、学校の建設等に要する普通建設事業費や災害復旧事業費からなっており、骨格予算により普通建設事業費が対前年度比56.7%となっています。

その他の経費は、30.5%を占め、参議院議員選挙費や市長・市議会議員選挙費に要する物件費や補助費等、国民健康保険特別会計への基準外繰出によるもので対前年度比99.9%となっています。

(ア) 人件費 4,354,757千円（対前年度増減額△13,122千円、対前年度比99.7%）

人件費については、参議院議員選挙費、市長・市議会議員選挙費に伴う委員等報酬及び時間外勤務手当の増、共済組合負担金の負担率改正に伴う減によるものです。

地方公務員給与費の臨時特例措置について国の地方財政計画では、7月からの国家公務員と同様の給与削減を前提とした上で、防災・減債、地域の活性化などへの対応で特別枠を計上しています。

a 特別職 25,812千円

b 一般職 1,879,728千円（対前年度増減額△5,614千円）

職員数の推移

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減 (H25-H24)
全職員数	5 2 5	5 1 5	5 0 8	5 0 2	△ 6
うち一般会計	4 7 7	4 7 8	4 8 8	4 8 2	△ 6

(イ) 扶助費 4,883,209千円（対前年度増減額 160,414千円、対前年度比 103.4%）

扶助費は、障害福祉サービス等の給付費の増による障害者自立支援給付費や障害児通所給付費、保育所運営費の増、県から権限委譲による養育医療事業の増などによるものです。

a 障害者自立支援給付費 1,117,697千円（対前年度増減額 54,273千円、対前年度比 105.1%）

b 障害児通所給付費 77,766千円（対前年度増減額 32,578千円、対前年度比 172.1%）

c 保育所運営費 1,134,493千円（対前年度増減額 34,930千円、対前年度比 103.2%）

d 児童手当支給事業 782,010千円（対前年度増減額 10,275千円、対前年度比 101.3%）

e 養育医療事業 12,000千円（皆増）

(ウ) 公債費 3,795,936千円（対前年度増減額△ 218,317千円、対前年度比94.6%）

公債費については、市債定期償還元利償還金の減によるものです。

a 長期償還元金（経常的なもの） 3,340,312千円（対前年度増減額△ 142,524千円、対前年度比95.9%）

b 長期償還元金（臨時的なもの）（対前年度増減額△ 12,895千円、皆減）

前年度で、住宅新築資金等貸付事業や日吉在宅介護支援センターの繰上償還を実施したことによるものです。

c 長期償還利子（経常的なもの） 447,794千円（対前年度増減額△ 51,006千円、対前年度比89.8%）

d 基金繰替運用利子 1,000千円（同額）

e 長期償還元金（青松園）（臨時的なもの）（対前年度増減額

△ 14,042千円、皆減) 前年度で、繰上償還を実施したことによるものです。

f 診療所長期償還元金 3,306千円 (皆増)

g 診療所長期償還利子 3,524千円 (対前年度増減額△9千円、対前年度比99.7%)

(エ) 普通建設事業費 2,028,426千円 (対前年度増減額△1,549,011千円、対前年度比56.7%)

普通建設事業費については、継続費で消防費の防災行政無線整備事業や教育費の伊集院小学校校舎改築事業、衛生費で汚泥再生処理施設調査費負担金(南薩地区衛生管理組合負担金)などの計上のほか、骨格予算により減となりました。

a 補助事業 905,640千円 (対前年度増減額△1,213,919千円、対前年度比42.7%)

補助事業では、教育費の継続事業でもあります伊集院小学校校舎改築事業を計上しています。

b 単独事業 1,122,786千円 (対前年度増減額△335,092千円、対前年度比77.0%)

単独事業では、衛生費でクリーン・リサイクルセンターの補修工事、商工費で健康交流館ゆーぷる給湯ストレージタンク取替工事、消防費で継続事業の防災行政無線整備事業、教育費で、妙円寺小学校屋体屋根防水工事、日置小学校屋外トイレプール更衣室設置、伊集院文化会館空調施設室外機改修工事、吹上浜公園テニスコート人工芝張替えなどを計上しています。

(オ) 物件費 2,830,256千円 (対前年度増減額175,840千円、対前年度比106.6%)

物件費では、パナソニック日置工場の生産移管等昨今の厳しい雇用情勢に鑑み、失業者対策として昨年度に引き続き市単独の緊急雇用創出事業の実施に伴う増額、総務費で、姉妹友好都市交流事業費で岐阜県関ヶ原町兄弟都市盟約50周年記念事業や北海道弟子屈町姉妹都市30周年式典の実施、徴税費で平成27年度評価替えに伴う標準宅地鑑定評価業務や課税客体の調査を目的とした航空写真撮影及び写真図鑑定評価業務、情報管理費のシステム保守業務、OCR装置機器更新業務、参議院議員選挙費、市長・市議会

議員選挙費のポスター掲示場設置等委託、民生費で、地域福祉増進事業費の実施により生活困窮者が職場体験等により一般就労ができるよう支援する取組や衛生費で、年少扶養控除増収による母子保健事業の妊婦健診委託料や感染症予防接種事務費の子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種の定期予防接種化による費用負担の増額、教育費で、図書館管理運営費の図書館システムの更新業務などを計上しています。

(カ) 補助費等 1,960,091千円（対前年度増減額△172,753千円、対前年度比91.9%）

補助費等では、総務費で、市長・市議会議員選挙費の選挙運動用自動車借上料負担金等を、衛生費で、第21回環境自治体会議ひおき会議に要する経費を、農林水産費で、青年就農給付金事業費を、教育費で、民俗芸能伝承活動支援事業費などを計上しています。

(キ) 積立金 215,233千円（対前年度増減額9,702千円、対前年度比104.7%）

積立金については、合併特例債を活用した地域づくり推進基金造成事業や財政調整基金等の基金利子積立により増としています。

地域づくり推進基金積立金 200,000千円

(ク) 繰出金 1,517,829千円（対前年度増減額△24,470千円、対前年度比98.4%）

繰出金は、国民健康保険特別会計への基準外繰出や介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金によるものです。

繰出金の内訳

①国民健康保険特別会計繰出金 (04.01.08 国民健康保険財政対策費より繰出)	412,272千円
・国保基盤安定化等事業費 (対前年度増減額2,561千円、対前年度比101.3%)	197,844千円
・国保財政安定化等事業費 (対前年度増減額△5,442千円、対前年度比94.9%)	100,428千円
・国保基準超過費用額負担事業費 (対前年度増減額△35,650千円、皆減)	

<ul style="list-style-type: none"> ・ 国保助産費給付事業費 (前年同額) ・ その他事業費 (基準外繰出) (前年同額) 	<p>14,000千円</p> <p>100,000千円</p>
<p>②公共下水道事業特別会計繰出金 (08.04.01 都市計画総務費より繰出) (対前年度増減額△5,797千円、対前年度比95.9%)</p>	<p>136,816千円</p>
<p>③農業集落排水事業繰出金 (06.01.05 農地費より繰出) (対前年度増減額112千円、対前年度比100.5%)</p>	<p>24,846千円</p>
<p>④温泉給湯事業特別会計 (04.01.03 環境衛生費より繰出) (前年同額)</p>	<p>1,453千円</p>
<p>⑤飲料水供給施設特別会計 (04.01.03 環境衛生費より繰出) (対前年度増減額21千円、対前年度比109.7%)</p>	<p>237千円</p>
<p>⑥介護保険特別会計 (03.01.02 老人福祉費より繰出) (対前年度増減額20,867千円、対前年度比103.0%)</p>	<p>726,320千円</p>
<p>⑦後期高齢者医療特別会計 (04.01.09 後期高齢者医療費より繰出) (対前年度増減額1,259千円、対前年度比100.6%)</p>	<p>215,609千円</p>

3 主要施策の概要

(1) 社会基盤(どこに住んでいても不便を感じない都市基盤づくり)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) コミュニティバス運行事業(企画課)</p> <p>バス路線が設定されていない、又は便数の少ない交通の不便な地域に係る市民の移動手段の確保のために、バス事業者に委託して4地域ごとにコミュニティバスを運行し、生活の利便性の向上、地域活性化を図ります。</p>	32,000
<p>(継続) 交通政策事業(企画課)</p> <p>日置市地域公共交通会議を開催し、地域の需要に対応した交通体系のあり方を協議するとともに、地方公共交通特別対策事業補助金等を交付し、廃止代替バス路線の維持を図ります。</p>	33,648
<p>(継続) 乗合タクシー運行事業(企画課)</p> <p>コミュニティバスの運行頻度が低く、バス運行では効率的でない地域の移動手段を確保するために、タクシー業者に委託して事前予約型の乗合タクシーを運行することにより、当該地域における利便性の向上を図ります。</p>	7,137
<p>(継続) 環境自治体会議ひおき会議(市民生活課)</p> <p>平成25年5月末に開催する第21回環境自治体会議ひおき会議に要する経費に対し助成します。</p>	5,000
<p>(継続) 再生資源回収事業(市民生活課)</p> <p>廃棄物の排出の抑制及び再利用の促進により廃棄物の減量を進めるため、再生資源の回収活動をする市民団体に対し助成します。</p>	1,455
<p>(継続) 生ごみ堆肥化容器設置事業(市民生活課)</p> <p>焼却ごみの減量を図るため、家庭から出る生ごみを自家処理できる堆肥化容器の購入に対し助成します。</p>	699
<p>(継続) 浄化槽設置整備事業(市民生活課)</p> <p>下水道整備区域以外において、し尿及び生活雑排水を適正に処理することにより、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、合併浄化槽の設置に対し助成します。</p>	65,490
<p>(継続) 衛生処理組合負担金(市民生活課)</p> <p>いちき串木野市・日置市衛生処理組合及び南薩地区衛生管理組合が管理する火葬場及び衛生処理場の負担金を支出します。</p>	153,763

(1) 社会基盤(どこに住んでいても不便さを感じない都市基盤づくり)

(単位:千円)

事業内容	予算額
(継続) クリーン・リサイクルセンター施設維持管理事業(市民生活課) 排出される一般廃棄物を処理基準に基づき適正に効率よく処理するため、設備機能維持の機器に対する万全な保安管理と安全作業の徹底に努めます。	418,080
(継続) 環境調査(市民生活課) 市内における現在の環境の状況を把握するだけでなく、将来に向けてさらに良好な環境を確保し、公害の未然防止に努めます。	4,638
(新規) 汚泥再生処理施設事業負担金(市民生活課) 南薩地域循環型社会形成推進地域計画に基づき、日置市、南さつま市、枕崎市、南九州市で構成する南薩地区衛生管理組合の汚泥再生処理施設の整備(平成24年度～平成27年度)に係る建設事業の負担金を支出します。	248,997
(継続) 都市里道整備事業(建設課) 伊集院地域の県道郡中央通り線の改良に伴い、流末排水路の整備を行い、排水対策を図ります。	9,031
(継続) 土地区画整理事業(建設課) 土地区画整理事業の整備促進を図り、魅力ある市街地づくりを進めながら街並みの整備を図ります。	78,870

(2) 生活環境(自然環境と調和する豊かな暮らしづくり)

(単位:千円)

事業内容	予算額
(継続) 自主防災組織育成事業(総務課) 自主防災組織の結成・促進及び育成を図り、安全で安心な暮らしのできる地域社会の確立を図ります。(自主防災組織活動に対する補助制度)	1,151
(継続) 防災行政無線整備事業(総務課) 防災行政無線は、災害時の情報伝達に用いるとともに、平常時には、行政情報を市民にお知らせする手段として構築しています。 本市の防災行政無線施設は、合併前において整備された無線を利用しており、各支所ごとに運用していることから、防災行政無線の整備更新を図ります。	329,000

(2) 生活環境(自然環境と調和する豊かな暮らしづくり)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 津波対策用看板設置事業(総務課)</p> <p>海岸に近接する地域に津波対策用の海拔表示看板を設置することで、津波災害時に高い場所への避難を促すことを目的として整備を行います。</p>	1,500
<p>(継続) 定住促進対策事業(企画課)</p> <p>本市の過疎地域(東市来地域、日吉地域及び吹上地域)における定住の促進を図るため、平成24年4月から平成27年3月までに市外から本市へ転入し、同期間内に過疎地域において住宅の新築又は購入した世帯責任者(65歳以下で、生計を同じくする配偶者又は18歳以下の扶養者を有していること等が条件)に対して補助金を交付します。</p>	8,500
<p>(継続) 消費生活相談員設置事業(商工観光課)</p> <p>悪質かつ巧妙な手口による消費者トラブルや多重債務など、窓口寄せられる相談は年々複雑かつ多様化してきていることから、消費生活相談の一層の充実を図り、市民の消費生活の安定と向上に努めます。契約の基礎知識や悪質商法の手口、その対処法など日常生活に役立つ情報について、出前講座の実施や広報紙への掲載を行います。また、各世帯に啓発カレンダーを配布し、消費者行政の啓発及び教育にも努めます。</p>	4,065
<p>(継続) 公園管理事業(建設課)</p> <p>都市公園の清掃・除草・せん定等による維持管理と公園施設の安全点検及び修繕により、誰もが身近で日常的に利用できる憩いの場として管理に努めます。</p>	19,094
<p>(継続) がけ地近接等危険住宅移転事業(建設課)</p> <p>がけ地近接等危険地域住宅居住者に対し、安全な場所への住宅移転を推進します。(全地域)</p>	7,860
<p>(継続) 伊集院終末処理場等維持管理事業(上下水道課)</p> <p>各家庭で発生する汚水をきれいに処理し、河川に戻すことにより、河川や海などの水質を保全します。処理設備の安全運転と適切な維持管理運営に努めます。</p>	188,988
<p>(継続) 下水道整備事業(上下水道課)</p> <p>下水道の整備促進(つつじヶ丘団地幹線管渠築造工事等を含む。)を行い、管渠・処理場等の長寿命化を図りながら、健全な水環境と市民の快適な生活環境の確保に努めます。</p>	242,456
<p>(継続) 伊集院北地区水道未普及地域解消事業(上下水道課)</p> <p>伊集院北地区(上神殿・中神殿・下神殿)をつつじヶ丘地区簡易水道の飛地区域として配水管の布設を行います。(平成25年度末完成見込み) 計画給水人口 980人 1日最大給水量 423㎡</p>	80,720

(2) 生活環境(自然環境と調和する豊かな暮らしづくり)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 水道管布設替(更新)事業(上下水道課)</p> <p>道路改良工事・区画整理事業等の施工にあわせて水道管(送水管・配水管)の更新を図り、常に安心して安全な水の供給を行います。</p>	129,116
<p>(継続) 水量拡張事業(上下水道課)</p> <p>水源地の水量不足に対応するため、計画的な水量拡張調査により新たな水源の確保を行い、良質の自然水を安定的に給水できるように計画的な施設整備を図ります。</p>	18,000
<p>(継続) 水道施設改修整備事業(上下水道課)</p> <p>水源・浄水場・配水池等の改修を実施し、常に安心して安全な水の供給を行います。</p>	87,636
<p>(継続) 中央監視システム整備(上下水道課)</p> <p>日置市水道事業の給水区域は、広範囲であり、設備機器の異常や配水池の水位及び基幹施設の配水量等のデータの管理のため平成18年度からシステムの整備を行っています。 現在各地域ごとに監視システムを構築しており、本庁において、各地域の運転状況確認と配水量の集計をできるように実施します。</p>	17,200
<p>(新規) 日置市上水道変更認可申請業務(上下水道課)</p> <p>国の簡易水道事業統合計画策定要領に基づき、日置市内の1上水道事業と18簡易水道事業を統合するための業務を委託します。</p>	15,700

(3) 産業経済(自然風土や産業基盤を生かした活力ある産業群の育成)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 企業誘致対策事業(企画課)</p> <p>リース制度の導入などで工業団地への企業誘致に努めます。異業種交流懇話会では、日置市内の異業種間の交流はもとより他異業種団体との交流をとおして、課題解決や就業機会の増大を促進します。また、企業立地協定を締結し、工場増設した企業に工場等立地促進補助金を交付します。</p>	70,015
<p>(継続) LEDパネル広告事業(企画課)</p> <p>LEDパネルを利用して最新の日置市行政情報、緊急情報を市民に提供することとし、情報発信時間の利活用として誘致企業等の広告発信を行い、企業のイメージアップ、開発商品等の紹介を行います。</p>	758

(3) 産業経済(自然風土や産業基盤を生かした活力ある産業群の育成)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 商工業振興対策事業(商工観光課)</p> <p>日置市商工会に対し運営補助及び活性化補助を行い、商工会による商工業者の相談・指導を通じて企業の経営や技術の改善を図り、経済及び産業の発展に努めます。また、地元商店街での購買力を高めるためプレミアム付商品券の発行助成を行い、商工業の振興と地元商店街の活性化を図るとともに、吹上町施設利用促進協会に対し運営補助を行い、吹上浜公園等の利用促進と宿泊客の増加等地域への経済効果の波及を図ります。</p>	16,331
<p>(継続) 商工業制度資金等利子補給補助事業(商工観光課)</p> <p>商工業者が行う設備投資及び運転に係る制度資金等の借入れに対し、単年度の利子補給補助を行い、日置市商工業の育成、振興を図ります。</p> <p>利子補給補助額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備資金 借入金額の2.0%以内(補助対象借入限度額2,500万円) ・運転資金 借入金額の1.5%以内(補助対象借入限度額2,000万円) 	10,000
<p>(継続) 各地域イベント補助事業(商工観光課)</p> <p>観光の振興と産業の発展に寄与するイベントの開催を支援するため、実行委員会等に運営費等を助成し、地域の活性化を図ります。</p> <p>(助成イベント：妙円寺詣りフェスタ、まるごと伊集院フェスティバル、日置市美味しいものChampionship2013、美山窯元祭り、湯之元温泉とうろう祭り、国際サンドアートフェスティバル、せつぺとべ活性化イベント、日吉地域秋祭り花火大会、山神の響炎、吹上秋祭りなど)</p>	8,996
<p>(継続) 宿泊費キャッシュバック事業(商工観光課)</p> <p>日置市への入込客の増加を図り、宿泊事業の振興及び地元商店街の活性化、九州新幹線の全線開業の波及効果と地域経済の浮揚策を図るために、レンタカーを利用して日置市内の指定宿泊施設に2人以上で宿泊した利用客に、宿泊料(食事代を含む。)の1/2以内の額(上限10,000円)をキャッシュバックします。</p>	3,600
<p>(継続) シルバー人材センター育成事業(商工観光課)</p> <p>高齢者の臨時的かつ短期的な業務や軽易な業務の就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実と社会参加を促進して、福祉の受け手から社会の担い手になることを目指す社団法人シルバー人材センターの運営・育成を目的として助成し、高齢者の就業の能力を生かした活力ある地域づくりを推進します。</p>	13,000
<p>(継続) 中山間地域等直接支払交付金(農林水産課)</p> <p>中山間地域で高齢化が進行する中、農業生産条件等が不利なため、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者の方々に対して交付金を交付する制度です。平成22年度から第3期対策として、高齢化の進行にも十分配慮した、より取組やすい制度に見直され、引き続き実施することで、取組面積の維持・拡大推進を図ります。(協定集落：東市来29 伊集院36 日吉14 吹上18 計97集落)</p>	77,119
<p>(継続) 青年就農給付金事業(農林水産課)</p> <p>「人・農地プラン」に位置づけられた45歳未満で独立・自営就農する青年農業者に対し、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金(年間150万円)を給付し、青年の就農意欲と就農後の定着による地域農業の維持・発展を図ります。</p>	7,900
<p>(継続) 農地・水保全管理支払交付金事業(農林水産課)</p> <p>(共同活動)農地・水・農村環境の良好な保全とその質の向上を図るため、農業者だけでなく地域住民、自治会など幅広く参加する活動組織をつくり、施設の維持管理や農村の自然や景観などを守る活動を支援します。活動組織37地区 事業費(市負担額)13,132千円</p> <p>(向上活動)共同活動に加え老朽化が進む農業用施設の長寿命化のための改修・補修等の取組を行う組織を支援します。活動組織35地区 事業費(市負担額)15,439千円</p>	28,571

(3) 産業経済(自然風土や産業基盤を生かした活力ある産業群の育成)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 農道等施設整備事業(農林水産課)</p> <p>自治会又は水利組合等からの申請に基づき、原材料(上限300千円)、機械借上げ料(上限200千円)を支給し、地元主体で農業用施設等の維持補修及び整備を行い、生産基盤等の強化を図ります。</p>	19,410
<p>(継続) 有害鳥獣捕獲事業(農林水産課)</p> <p>有害鳥獣捕獲に対する支援を行うことにより、有害鳥獣からの農作物被害の軽減を図り、豊かな自然環境と調和した循環型農業の推進を図ります。 捕獲対象鳥獣：イノシシ、シカ、タヌキ、ノウサギ、カラス、スズメ、ドバト</p>	7,545
<p>(継続) 市有林管理事業(農林水産課)</p> <p>市有林は、木材生産機能の場に限定せず、国土保全、水源かん養、保健休養等、森林の多面的な公益的機能を含めた森林づくりが求められています。市有林の整備は、森林整備計画に基づく森林施業計画を策定し、適正な施業による健全な森林資源の維持保全と森林の多面的機能の充実を図ります。 吹上地域：8.14haの搬出間伐を計画。</p>	4,759
<p>(継続) 農業者年金事務事業(農業委員会)</p> <p>農業者の老後の生活安定と福祉の向上、担い手農家の確保を目的とする農業者年金制度の周知徹底を図ります。また、新規加入者の推進と農業者年金基金法に基づいた適正な受給を確保します。</p>	970
<p>(継続) 農地制度実施円滑化事業(農業委員会)</p> <p>食料の安定供給を図るためには、農業の重要な生産基盤である農地について、その確保と有効利用を推進することが重要です。改正農地法に基づき、農地転用規制の推進や遊休農地の解消、担い手農家への農地の利用集積を推進します。</p>	3,886
<p>(継続) 担い手農家等結婚支援事業(農業委員会)</p> <p>異性との出会いの少ない独身担い手農家等へ異性との出会いの場を提供する「ふれあい交流会」を開催します。また、独身担い手農家等が結婚した場合に結婚祝い金等を支給します。 ※平成25年度「ふれあい交流会」平成25年10月実施予定</p>	1,060

(4) 保健医療福祉(子供から高齢者まで安心して暮らせるまちづくり)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) ひとり親医療費助成事業(福祉課)</p> <p>ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の精神的かつ経済的負担を軽減し、もってひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進を図るものです。</p>	23,474

(4) 保健医療福祉(子供から高齢者まで安心して暮らせるまちづくり)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 母子家庭自立支援給付金事業(福祉課)</p> <p>母子家庭の母の経済的な自立を支援するため、対象教育訓練を受講し、修了した場合、経費の20%(4千円以上で10万円を上限)を支給します。 母子家庭の母が看護師や介護福祉士等の資格取得のため、養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減のために、高等技能訓練促進費を支給します。</p>	3,813
<p>(継続) 保育所運営費(福祉課)</p> <p>保育に欠ける就学前児童の保育園での保育の実施に対して、入所児童の年齢に応じた保育所運営費を保育園に支出し、児童福祉の向上を図ります。 公立認可保育所数 1 私立認可保育所数 20</p>	1,134,493
<p>(継続) 一時保育促進事業(福祉課)</p> <p>母親等(日常、児童を保育している者)の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するため等、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育園において、一時的な保育を行います。 事業実施予定箇所数 9</p>	17,190
<p>(継続) 地域子育て支援センター事業(福祉課)</p> <p>地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援を実施することにより、地域子育て家庭に対する育児支援を行います。 事業実施箇所数 4</p>	30,575
<p>(継続) 延長保育促進事業(福祉課)</p> <p>保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う延長保育の需要に対応し、児童福祉の向上を図ります。 延長保育 午後6時から午後7時まで 事業実施予定箇所数 19</p>	100,487
<p>(継続) 児童扶養手当支給事業(福祉課)</p> <p>父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進のため、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給します。</p>	230,392
<p>(継続) 児童手当支給事業(福祉課)</p> <p>児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として支給します。</p>	782,010
<p>(継続) 重度心身障害者医療費助成事業(福祉課)</p> <p>重度の心身障がい児(者)の方が医療保険各法による医療を受けた場合に、その医療費の自己負担分について助成します。</p>	144,738

(4) 保健医療福祉(子供から高齢者まで安心して暮らせるまちづくり)

(単位：千円)

事業内容	予算額												
<p>(継続) 特別障害者手当等支給事業(福祉課)</p> <p>重度の障がいの状態にあるため、日常生活において常に介護が必要な方に対して手当が支給されます。</p> <table border="0"> <tr> <td>支給額</td> <td>平成25年9月まで</td> <td>→</td> <td>平成25年10月から</td> </tr> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>月額26,260円</td> <td>→</td> <td>月額26,080円</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>月額14,280円</td> <td>→</td> <td>月額14,180円</td> </tr> </table>	支給額	平成25年9月まで	→	平成25年10月から	特別障害者手当	月額26,260円	→	月額26,080円	障害児福祉手当	月額14,280円	→	月額14,180円	30,373
支給額	平成25年9月まで	→	平成25年10月から										
特別障害者手当	月額26,260円	→	月額26,080円										
障害児福祉手当	月額14,280円	→	月額14,180円										
<p>(継続) 地域生活支援事業(福祉課)</p> <p>障がい者等の保護者等からの相談に応ずるとともに、必要な情報の提供等を行う事業、手話通訳派遣等を行う事業、日常生活用具の給付又は貸与、障がい者等の移動を支援する事業及び創作的活動等の機会の提供を行う事業等を必須事業とし、その他自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業及び社会福祉法人、特定非営利活動法人等の団体への委託により事業を実施することで、障がい者等の福祉の増進を図ります。</p>	55,540												
<p>(継続) 障害者医療給付事業(福祉課)</p> <p>障がいを軽減又は除去、あるいは障がいの進行を防止して、日常生活を容易にするための医療費の助成を行います。</p> <p>また、これまで県で実施していた育成医療の認定及び支給事務については、平成25年度より市へ権限移譲されます。</p>	37,765												
<p>(継続) 障害者自立支援給付事業(福祉課)</p> <p>障害福祉サービス：介護の支援を受ける場合には「介護給付」、訓練等の支援を受ける場合は「訓練等給付」という個別に障がい者等の利用目的にかなった支給決定を行います。</p> <p>補装具支給：身体の失われた部分や障がいのある部分を補って日常生活や働くことを容易にするため補装具の交付や修理を行います。</p>	1,117,697												
<p>(継続) 発達障害児等支援事業(福祉課)</p> <p>発達障がい児等に対する保健、教育、福祉等の連携体制を構築し、本人、家庭への効果的な支援や早期発見・早期療育により2次障害の防止と本人の自信形成や保護者の子育ての負担軽減を支援します。</p>	4,967												
<p>(継続) 障害児通所給付事業(福祉課)</p> <p>児童発達支援センターその他の施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他便宜を供与するため、支給決定を行います。</p>	32,578												
<p>(継続) 食の自立支援事業(福祉課)</p> <p>在宅のひとり暮らし若しくは虚弱な高齢者又は障害者に食関連サービスの利用調整を行い、計画的な「食」の自立支援事業(配食サービス)を提供することにより、食生活の改善と健康増進を図り、高齢者等の在宅での自立した生活の支援や地域との交流、安否の確認など在宅福祉の推進を図ります。</p>	69,908												
<p>(継続) はり・きゅう等施術費助成事業(福祉課)</p> <p>高齢者の健康保持と福祉の増進を図るため、高齢者がはり・きゅう・あん摩マッサージ指圧の施術を受けた場合に、施術費に係る一部を助成します。</p>	7,200												

(4) 保健医療福祉(子供から高齢者まで安心して暮らせるまちづくり)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 老人介護手当支給事業(福祉課)</p> <p>在宅寝たきり高齢者又は、重度認知症高齢者を長期にわたり介護している者に対し、老人介護手当を支給することにより、その労をねぎらうとともに、寝たきり高齢者等の福祉の増進及び親族の扶養意識を高める。</p>	7,440
<p>(継続) 生活保護費の支給(福祉課)</p> <p>生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき生活保護の決定を行うとともに生活保護を受けている方々が自立できるように支援を行います。</p>	877,309
<p>(継続) 地域福祉増進事業(福祉課)</p> <p>生活保護受給者などの生活困窮者が、協力企業等での職場体験や職場実習後に一般就労に移行できるように支援を行います。</p>	8,318
<p>(継続) 乳幼児医療費助成事業(健康保険課)</p> <p>乳幼児の疾病の早期発見・早期治療を図るため、小学校就学前までの乳幼児を対象に、医療費の保険診療に係る一部負担金を全額助成します。</p>	85,063
<p>(継続) 母子保健事業費(健康保険課)</p> <p>母子保健法に基づき、妊産婦・乳幼児の健康診査や各種教室等をとおして、心身の健康管理や発育発達における早期発見、早期支援を行い、健やかに子どもを生み育てられるよう支援します。</p>	59,930
<p>(継続) 健康づくり推進対策事業(健康保険課)</p> <p>市民の健康づくりの基本となる「元気な市民づくり運動推進計画」の推進のために健康づくり推進協議会の開催や地域の健康づくり推進のため健康づくり活動費を全地区公民館に交付します。また、食生活改善推進員や運動普及推進員などの育成や活動を支援します。健診受診率向上や健康づくりの意識向上のための啓発用看板を設置します。</p>	5,003
<p>(継続) がん検診等事業(健康保険課)</p> <p>がん対策基本法に基づき、がんの早期発見・早期治療のために40歳以上(一部20歳以上)の市民を対象に、がん検診等を実施します。検診は胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺の各種がん検診や腹部超音波検診・肺がんCT検診を実施します。</p>	70,245
<p>(新規) 養育医療事業費(健康保険課)</p> <p>権限移譲に伴い、未熟児等の養育医療について医療費助成を行います。</p>	12,008

(4) 保健医療福祉(子供から高齢者まで安心して暮らせるまちづくり)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 医療費適正化特別対策事業(健康保険課)</p> <p>国民健康保険の医療費の適正化を図るため、レセプト点検を実施し再審査請求等を行い、また、重複・頻回受診者に対し、適正受診及び健康管理について訪問し、指導等を行います。 県が実施する生活習慣病(脳卒中)対策プロジェクト事業のモデル市町村として生活習慣病(脳卒中)に係る現状分析や「わがまち」の優先課題の抽出等に取り組みます。</p>	23,317
<p>(継続) 特定健康診査等事業費(健康保険課)</p> <p>国民健康保険において、30歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施しています。 特定健康診査を受診し、結果に基づきそれぞれの区分に応じた保健指導の実施により、生活習慣病の改善、抑制を図ります。</p>	47,867
<p>(継続) 介護予防事業(介護保険課)</p> <p>高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるように、各種健康教室等や高齢者元気度アップポイント事業(一次予防事業)を通じて、介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な活動の育成・支援を図り、要介護状態等となることを予防するための通所又は訪問による介護予防事業(二次予防事業)を通じて、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援します。</p>	25,352
<p>(継続) 包括的支援事業・任意事業(介護保険課)</p> <p>高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるように、市地域包括支援センターが中核機関となり、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、任意事業を実施し、高齢者の生活を総合的に支えていきます。</p>	29,347

(5) 教育文化(特色ある地域文化を継承する風土づくり)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(新規) 岐阜県関ヶ原町兄弟都市盟約50周年記念事業(総務課)</p> <p>昭和38年8月に旧伊集院町と関ヶ原町との間に交わした兄弟盟約から50周年を迎えることから、相互訪問や交流イベント等を通じ、兄弟都市間の交流の活性化や親交を深めるとともに、教育文化や産業振興などあらゆる分野において相互の発展を図る。</p>	11,000
<p>(継続) 国際交流員招致事業(企画課)</p> <p>日置市とかかわりが深い韓国とマレーシアから国際交流員を招へいし、学校訪問や公民館活動への参加、自主講座など交流員の活動を通して、市民の国際交流の推進と国際理解を深めます。</p>	9,573
<p>(継続) 姉妹・友好国際交流事業(企画課)</p> <p>韓国とマレーシアを中心に特色ある国際交流を推進します。 韓国については、韓国文化体験交流事業を実施し、韓国の人々との交流を深め、韓国の文化と知識を学びます。マレーシアについては、親善大使を派遣するほか、マレーシアの都市スパンジャヤ市と人的・文化的な交流を深めます。</p>	7,708

(5) 教育文化(特色ある地域文化を継承する風土づくり)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 小学校校舎改築事業(教育総務課)</p> <p>学校施設老朽化のため、伊集院小学校の校舎改築工事を継続して実施し、安心・安全な施設の整備を図ります。</p>	832,290
<p>(継続) 小学校施設整備事業(教育総務課)</p> <p>学校施設の整備充実を図り、児童がよりよい教育環境の中で学習できる体制を推進します。</p>	18,000
<p>(継続) 中学校施設整備事業(教育総務課)</p> <p>学校施設の整備充実を図り、生徒がよりよい教育環境の中で学習できる体制を推進します。</p>	15,691
<p>(継続) 教職員住宅修繕事業(教育総務課)</p> <p>教職員住宅の計画的な修繕を行い、住宅の質の向上を図ります。</p>	3,000
<p>(継続) 子ども支援センター事業(学校教育課)</p> <p>学校教育課、福祉課、健康保険課が連携を密にして、子どもの成長・発達に対する相談や不登校に関する相談活動等、講演活動等を行うことにより、0歳から18歳までの子どもの健全育成を図ります。</p>	1,741
<p>(継続) 幼稚園就園奨励費補助(教育総務課)</p> <p>本事業により、幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、就園の機会と意欲を増進することにより、本市幼児教育の推進と基礎的な生活力を培います。</p>	40,564
<p>(継続) 外国青年招致事業(学校教育課)</p> <p>各小・中学校に外国語指導助手を派遣し、授業の補助をさせることにより、外国語教育の充実と国際交流の基礎を学ばせ、広い視野を持つ人間形成を図ります。</p>	20,161
<p>(継続) 日置市学習支援アシスタント派遣事業(学校教育課)</p> <p>鹿児島大学教育学部の学生を複式学級を有する小学校に派遣することにより、教師が直接指導をしない時間帯に学生が個別指導をし、学力向上を図るとともに、小規模校の活性化を推進します。</p>	1,320

(5) 教育文化(特色ある地域文化を継承する風土づくり)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 小学校特別支援員配置事業(学校教育課)</p> <p>LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥、多動性障害)、高機能自閉症など特別な教育的支援を求める児童が存在する学級や正常な学級運営が困難な学級に支援員を配置し、一人一人に応じた教育を行います。</p>	14,202
<p>(継続) 中学校特別支援員配置事業(学校教育課)</p> <p>LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥、多動性障害)、高機能自閉症など特別な教育的支援を求める生徒が存在する学級や正常な学級運営が困難な学級に支援員を配置し、一人一人に応じた教育を行います。</p>	4,958
<p>(継続) 小学校理科支援員事業(学校教育課)</p> <p>小学校5、6年生の理科の授業において、外部人材を理科支援員として活用することにより、観察・実験活動の充実を図るとともに、教員の資質向上を図り、小学校の理科授業の充実を図ります。</p>	2,125
<p>(新規) 図書館システムリプレイス(社会教育課)</p> <p>中央図書館、中央図書館日吉分館、東市来図書館及びふきあげ図書館に導入している機器のリプレイスを行い、図書館サービスの改善と利用者の利便性の向上を図ります。</p>	51,230
<p>(継続) 南九州美術展運営費補助事業(教育総務課)</p> <p>園児・児童・生徒が芸術に対する関心を深め、豊かな人間性を培い、地域文化の発展に寄与することを目指します。</p>	850
<p>(継続) 日置市体育協会活動補助事業(社会教育課)</p> <p>日置市体育協会の25競技団体を軸に、競技力の向上と全市民及び各地域の市民を対象とした運動会やレクリエーション大会等を開催し、市民の親睦、融和と健康づくりを図ります。</p>	15,500
<p>(継続) 妙円寺詣り行事大会(社会教育課)</p> <p>まちぐるみで郷土の誇る歴史的伝統美風の伝承を図るとともに、鹿児島三大大行事である妙円寺詣りを継続開催します。また、スポーツ行事を通して健康、体力づくりに貢献し、ぬくもりと活力に満ちたまちづくりの和を広げます。</p>	4,404
<p>(継続) 保健体育施設利用促進対策事業(社会教育課)</p> <p>各地域の体育施設の有効利用を図るため、吹上地域施設利用促進協会の協力を得ながら、九州、全国大会等の誘致を行うとともに、県内外からのスポーツ合宿誘致を行い、市内の体育施設の利用促進及び市のPR、交流人口の増大による地域経済効果の促進を図ります。</p>	2,280

(5) 教育文化(特色ある地域文化を継承する風土づくり)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) いじゅういん梅マラソンジョギング大会(社会教育課)</p> <p>梅マラソンジョギング大会は、サンライフ運動(昭和58年度)の健康づくり運動の一環として始まったジョギング大会であり、地域の特性を生かした市民の健康づくりのための大会として開催します。</p>	1,000
<p>(継続) 青少年海外派遣事業(社会教育課)</p> <p>中学生、高校生をアメリカに約1月間派遣、国際交流の機会を提供し、次代を担う青少年の人材育成に努めます。</p>	1,500
<p>(継続) ふるさと学寮事業の充実(社会教育課)</p> <p>各地域内の小・中学生が異年齢集団による宿泊生活をしながら通学する体験を通して、自立心を養い、社会性を培い、人間性豊かな青少年の健全育成を図ります。</p>	956
<p>(継続) 指定文化財保護活用事業(社会教育課)</p> <p>指定文化財を中心に、除草作業等による保護・管理に努めます。説明板や案内板の設置や補修を行うとともに、広く広報・PR活動を実施していきます。また、史跡の整備等を行う団体へ補助金を交付することで、その活動を推進します。</p>	1,945
<p>(継続) 民俗芸能等伝承活動支援事業(社会教育課)</p> <p>日置市には多くの伝統芸能などの無形民俗文化財が継承されていますが、生活様式の変化、地域の少子高齢化などにより、活動の実施が困難になりつつあるものも多くなっています。そこで、貴重な民俗芸能等が途絶えることがないように伝承活動を支援します。</p>	14,700
<p>(継続) 人権啓発事業(市民生活課)</p> <p>地域人権啓発活動活性化事業により、人権の花運動を実施することや啓発活動を実行している団体へ、人権問題の啓発に係る学習及び研修会の経費を助成し、活動の充実を図ることにより、人権尊重の高揚を進めます。また、人権教育・啓発基本計画の策定し、更なる人権啓発の充実を図ります。</p>	592

(6) 住民自治(地域の活性化を支える組織活動の充実)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 人材育成研修事業(総務課)</p> <p>公益的目的を持ち、地域貢献度が高く、リーダー的立場で今後活発な地域活性化に繋がる活動が期待できる者・団体に対し助成を行い、人材の育成を図ります。</p>	500
<p>(継続) 自治会活動推進事業(地域づくり課)</p> <p>地縁団体における自治の育成と支援を目的に、自治会を構成する世帯数に基づき算出された自治会育成交付金を各自治会に交付するとともに、市及び4地域自治会長連絡協議会に研修等の補助金を交付し、自治の維持・推進を図ります。</p>	105,097
<p>(継続) 自治会統合特別交付金等(地域づくり課)</p> <p>平成22年3月末日までに統合した12自治会に対して、統合特別交付金を交付します(交付金算定：(統合数-1)×20万円)。</p>	4,800
<p>(継続) 集会等施設建設整備事業補助(地域づくり課)</p> <p>自治会活動の拠点となる自治会公民館施設の新築及び改修に係る経費の一部を補助金として交付します。</p>	5,593

(7) 行財政(市民の満足度と効率化を両立できる体制づくり)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 行政改革推進事業(総務課)</p> <p>「第2次行政改革大綱行動計画(アクションプラン)」に掲げる、行政改革を推進、実施していきます。また、進捗状況等については、行政改革推進委員会に適宜報告します。</p>	284
<p>(継続) 職員福利厚生費(総務課)</p> <p>労働安全衛生規則第44条(定期健康診断)に基づき、職員及び臨時職員に対して健康診断等を実施し、職員の保健管理に努めます。</p>	6,935
<p>(継続) 広報広聴活動の充実(企画課)</p> <p>「広報ひおき」、「広報ひおきお知らせ版」及び「市勢要覧」の発行や市ホームページを活用し、市の行事や各地域の話題、行政情報等を広報し、市政の普及及び推進を図ります。また、パブリックコメント(意見公募手続)により行政施策等への市民参画が図られるように努めます。</p>	23,638

(7) 行財政(市民の満足度と効率化を両立できる体制づくり)

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 地域情報化推進事業(企画課)</p> <p>インターネットアクセスやメールの送受信記録など、インターネット通信の情報保全システムの更新を図ります。</p>	7,000
<p>(新規) 固定資産税標準宅地鑑定評価業務委託(税務課)</p> <p>平成27年度の評価替えに向けて、状況が概ね類似する状況類似地区と同数の標準宅地を設定し、宅地の評価額を算定するため鑑定評価を委託します。</p>	15,500
<p>(新規) 航空写真撮影及び写真図作成等業務委託(税務課)</p> <p>航空写真は地籍図に重ね合わせて土地の状態を判断でき、地籍図発行の際は道路や建物を確認して目的地を確定できます。 また、平成27年度評価替えに係る評価・課税事務に活用し、膨大な量がある土地の評価事務を効率的に行います。</p>	16,500
<p>(継続) 債権管理適正化事業(特別滞納整理課)</p> <p>課設置後3年を経過するなか、その間において整理・蓄積されたノウハウや情報を債権管理関係課へ提供し、関係課自らの判断で債権管理事務の全過程を処理・管理していける体制づくりを目指します。また、債権回収強化一辺倒に偏ることなく、債務者の納付資力等の状況を的確に見極め、市民の生活再建という視点にも配慮した取り組みを推進します。</p>	3,654
<p>(継続) 行政嘱託員設置事業(地域づくり課)</p> <p>自治会と市のパイプ役として市政の普及推進を図り、市民の市政に対する参加意識を醸成させるため、自治会からの届出による行政嘱託員を配置します。当該自治会の世帯数に応じて行政嘱託員に毎月報酬を支払います。</p>	42,000
<p>(継続) 協働の地域づくり事業助成事業(地域づくり課)</p> <p>市民と市との協働による地域づくりを推進し、地域の公共的課題の解決等を目的とする地域づくり事業うち、先駆的で継続性のある取り組みを実施する団体に対し助成金を交付します。</p>	500
<p>(継続) 地区公民館活動支援(地域づくり課)</p> <p>小学校区等を範囲とする地区ごとの特色ある共生・協働による地域づくりを、地区振興計画を中心に推進する核として、地区公民館を設置します。地区の役職員及び自治会との連携や協議の場(コミュニティプラットフォーム)づくりを目指し、地区公民館の地域づくり機能充実を図ります。ネットワークパソコンにより市との情報の受発信と共有化に取り組みます。</p>	92,943
<p>(継続) 地区公民館の管理運営(地域づくり課)</p> <p>地区公民館施設の管理運営に要する経費を執行し、地域づくり活動や生涯学習活動等を支援します。</p>	36,341

(7) 行財政(市民の満足度と効率化を両立できる体制づくり)

(単位:千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 協働の仕組みづくり促進事業(地域づくり課)</p> <p>〔 NPO等と地区公民館、市が協働して、過疎・高齢化が進展する地区における活性化支援として、地域資源を活用したコミュニティビジネス構築を目指し、現地踏査や地区民ヒアリング、プロジェクトチーム会議等を行います。〕</p>	<p>1,070</p>
<p>(継続) 男女共同参画事業(地域づくり課)</p> <p>〔 市男女共同参画基本計画に基づき、市男女共同参画推進懇話会及び男女共同参画相談員、各地域女性団体連絡協議会等関係機関と連携しながら、シンポジウム等の開催、各種週間と連動した啓発活動、出前講座などに取り組みます。〕</p>	<p>1,709</p>
<p>(継続) 公有財産の有効活用(財政管財課)</p> <p>〔 将来について明確な活用方策が見込めない公有財産については、処分又は貸付けの方策を検討し、自主財源の確保を図ります。〕</p>	<p>(歳入) 59,456</p>

4 日置市まちづくり応援寄附金(ふるさと納税寄附金)活用事業

平成20年5月1日からはじまった、ふるさと納税制度(自治体に寄附をすれば、住民税等が軽減される。)は、県と市町村が一体となって寄附を募る「かごしま応援寄附金」(間接寄附)と日置市へ直接寄附をしていただく方法があります。

かごしま応援寄附金については、その10分の6を市町村の施策に、10分の4を県の施策にそれぞれ大切に活用させていただきたくみになっています。

平成24年度中(平成25年1月29日現在)に寄附69件10,853,940円(23年度は82件23,208,064円)をいただいているところです。このうち、690万円(4件)については平成24年度中に事業実施しています。日置市においては、寄附金を適正に管理するため、「日置市まちづくり応援基金」を設置しています。平成24年度末の基金現在高見込みは、5,289千円で、平成25年度の事業に大切に活用させていただきます。

1 平成24年度末の基金現在高見込み (単位:千円)

区分	寄附金受納見込額	内容
かごしま応援寄附金	日置市指定分	1,308 51件 2,181千円*0.6
	市指定なし分	121 均等割 25千円、人口割 96千円
日置市への直接寄附金	指定寄附金	2,173 10件
	一般寄附金	595 8件
平成23年度寄附分	1,088	6件
預金利子	4	
合計	5,289	75件

2 ふるさと納税寄附金の活用事業

(1) 環境の保護及び整備に関する事業 (単位:千円)

事業名	活用額	事業内容
環境自治体会議費	985	第21回環境自治体会議ひおき会議の円滑な運営を図る。 (事業費 5,000千円)

(2) 保健、医療及び福祉の増進に関する事業 (単位:千円)

事業名	活用額	事業内容
休日保育事業	320	日曜祝日等に保護者の勤務等により、児童が保育に欠けている場合の休日保育の需要への対応を図り、児童福祉の向上を図る。 (事業費 1,625千円)

(3) 観光、産業経済の振興に関する事業 (単位:千円)

事業名	活用額	事業内容
宿泊費キャッシュバック事業	236	レンタカーを利用して市内に宿泊する者の宿泊費をキャッシュバックすることにより、観光の振興を図る。 (事業費 1,200千円)

(4) 教育、文化及びスポーツの振興に関する事業 (単位:千円)

事業名	活用額	事業内容
文化財マップ作成事業	51	文化財マップの作成により、文化財の保護及び保存を図り、文化財に親しむ機会の充実に努め、保護普及活動を推進する。 (事業費 263千円)

(5) 市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業 (単位:千円)

事業名	活用額	事業内容
協働の地域づくり事業 助成事業	98	地域資源や市民の創意を活かした個性的で魅力的な地域づくりを推進するために市民自らが企画し、取り組む(5団体)。協働に資する公益性の高いモデル的な事業を支援する。 (事業費 500千円)

(6) 寄附者が指定した事業 (単位:千円)

事業名	活用額	事業内容
指定用途の事業 へ活用	641	協働の地域づくり事業助成事業 自治会の育成へ活用 老人介護手当支給事業へ活用 はり・きゅう等施術の助成へ活用 休日保育事業へ活用 吹上浜環境保護活動経費へ活用 乳幼児医療費の助成へ活用 環境自治体会議の運営へ活用 宿泊費キャッシュバック事業へ活用 夢づくり事業(特色ある学校づくりの推進)へ活用 東市来図書館の図書購入へ活用